

令和3年度当初予算案の概要

令和3年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 「新・宮城の将来ビジョン」の初年度となる令和3年度は、これまでの県政運営の成果や課題、社会情勢の変化などを踏まえ「宮城の将来像」の実現に向けた取組を推進するほか、新型コロナウイルス感染症対応では適時適切な対策を講じることが重要
- また、東日本大震災からの復旧・復興に向けては、これまで総力を挙げて取り組んだ結果、インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード整備は収束しつつあり、今後はソフト面を中心に被災地の実情に応じた中長期的な対応が必要
- このような状況の下、令和3年度当初予算では、喫緊の課題である感染症対策に取り組むつつ、震災復興の完遂や富県宮城の更なる発展に向けた施策を推進するとともに、子育て支援や教育・福祉の充実、各分野における人材確保対策やデジタル改革の推進などの県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を目標とする「みやぎ財政運営戦略（第3期）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、410億円（一般会計）を計上し、被災地の実情を踏まえ震災復興の完遂に向けた施策に必要な額を確保
 - ・通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、1兆122億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、感染症等の影響により県税収入は大幅な減少を見込む一方、その減少分を補うため臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は増加。なお、臨時財政対策債は前年度の1.8倍となる648億円を計上しており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は、震災対応分の復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより1,279億円となり前年度比で大幅減。また、医療提供体制の整備などの感染症対策に要する経費が大きく増加するとともに、予期せぬ状況の変化に備え予備費を増額計上
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を150億円計上
- この結果、令和3年度一般会計当初予算は、1兆532億円（前年度比▲804億円、▲7.1%）となり、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆5,413億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 医療提供体制整備費 13,608,000 医療政策課
新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を設定する医療機関等における病床の確保等
- ・ 診療・検査医療機関等経営支援費 200,000 医療政策課
外来診療等の休止・縮小を余儀なくされた診療・検査医療機関等への経営支援
- ・ 医療機関等設備整備支援費 1,100,000 疾病・感染症対策室
外来診療等を行う医療機関等に対する設備整備等への助成
- ・ 検査体制構築費 764,988 疾病・感染症対策室
ドライブスルー形式による検査体制の整備とPCR検査等の実施
- ・ 地域外来体制整備費 488,650 疾病・感染症対策室
診療・検査体制の更なる充実に向けた地域外来・検査センターの整備
- ・ 宿泊療養施設確保費 4,591,993 疾病・感染症対策室
民間宿泊施設の借上げや医療従事者の確保など療養体制の整備
- ・ ケア付き宿泊療養施設確保費 370,000 疾病・感染症対策室
軽症・無症状である要介護高齢者を対象とした宿泊療養施設の確保
- ・ ワクチン接種体制整備費 80,000 疾病・感染症対策室
新型コロナワクチンの有効性及び安全性が確認された際の速やかな接種体制の整備
- ・ 看護職員確保支援費 423,000 医療人材対策室
医療機関に対する看護職員の派遣支援による医療提供体制の確保
- ・ 保健所体制強化費 106,000 疾病・感染症対策室
民間委託等による保健師・看護師の確保を通じた保健所の業務体制の強化
- ・ 社会福祉施設等感染症対策費 174,000 長寿社会政策課、子ども・家庭支援課、
子育て社会推進室、障害福祉課
介護施設、児童福祉施設及び障害福祉施設における感染症対策の推進

- ・ **社会福祉施設等介護職員等確保支援費** 136,050 長寿社会政策課、障害福祉課
介護職員等の応援派遣に向けた体制構築及び派遣に要する経費への助成等
- ・ **介護基盤整備等支援費** 695,748 長寿社会政策課
介護施設等における簡易陰圧装置等整備への助成
- ・ **妊産婦総合対策費** 143,655 子ども・家庭支援課
強い不安を抱える妊婦への希望に応じた分娩前のウイルス検査の実施等
- ・ **中小企業経営安定資金等貸付金（新型コロナウイルス感染症対応分）**
71,239,000 [224,000] 商工金融課
中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- ・ **被災中小企業者対策資金利子補給（新型コロナウイルス感染症対応分）**
3,513,590 [7,249,000] 商工金融課
中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
- ・ **フードバンク支援費（新型コロナウイルス感染症対応分）** 10,000 社会福祉課
生活困窮者や子ども食堂等への食料支援を実施しているフードバンク活動団体への助成
- ・ **子どもの食緊急支援費** 5,000 子育て社会推進室
子ども食堂に対する食堂再開や食糧配送への助成

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- ・ **みやぎ地域復興支援費（震災復興基金）** 139,000 (R2:192,200) 地域復興支援課
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
- ・ **地域コミュニティ再生支援費（震災復興基金）** 285,800
(R2:245,900) 地域復興支援課
住民主体の地域コミュニティ再生活動への支援
- ・ **NPO等の絆力を活かした震災復興支援費** 106,500
(R2:122,886) 共同参画社会推進課
復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進
- ・ **被災地域福祉推進費** 543,118 (R2:829,820) 社会福祉課
被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成

- ・心のケアセンター運営支援費 270,000 (R2:290,000) 精神保健推進室
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
- ・被災児童生徒等就学支援費 388,415 (R2:2,483,534) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 871,048
(R2:762,297) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
- ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 300,000 (R2:397,000) 義務教育課
学校生活に困難を抱えている児童生徒への支援
- ・中小企業等復旧・復興支援費 11,514,000
(R2:16,710,000) 企業復興支援室、商工金融課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 14,587,000[17,000]
(R2:18,439,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 337,175[205,000]
(R2:389,351) 雇用対策課
被災求職者の安定的な雇用の創出等
- ・東北デスティネーションキャンペーン推進費（地域整備推進基金） 70,000
(R2:100,000) 観光課
東北デスティネーションキャンペーン推進協議会への負担金等
- ・輸出基幹品目販路開拓費（震災復興基金） 24,900 (R2:39,600) 食産業振興課
県産ホヤの海外販路拡大に向けた取組への支援等
- ・主要水産物販路開拓費（震災復興基金・地域整備推進基金）
15,910 (R2:12,571) 水産業振興課
県産ホヤの国内販路拡大に向けた取組への支援等

- ・ 第40回全国豊かな海づくり大会推進費（震災復興基金） 400,000
 (R2:393,874) 全国豊かな海づくり大会推進室
 第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
- ・ 松島海岸駅整備支援費（地域整備推進基金） 196,645 総合交通対策課
 駅舎のバリアフリー化のためのホーム改良やエレベーター設置等への助成
- (新規) ・ 仙台空港運用時間24時間化環境整備費（地域整備推進基金） 1,022,000
 空港臨空地域課
 仙台空港の運用時間24時間化に伴う環境整備
- (新規) ・ 仙台空港運用時間24時間化騒音対策費（地域整備推進基金） 202,700
 空港臨空地域課、環境対策課
 仙台空港の運用時間24時間化に要する騒音対策
- ・ 食の安全確保対策費 255,402 (R2:317,495) 自然保護課、食と暮らしの安全推進課、
 食産業振興課、みやぎ米推進課、畜産課、水産業振興課、林業振興課
 農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施
- (拡充) ・ 震災伝承展示管理費（地域整備推進基金） 53,800 (R2:11,000) 震災復興推進課
 石巻南浜津波復興祈念公園みやぎ東日本大震災津波伝承館の震災伝承展示運営
- ・ 東日本大震災復興検証費（地域整備推進基金） 58,000 (R2:58,800) 震災復興推進課
 県職員の経験を基にした復旧・復興の取組の検証
- ・ 広域防災拠点整備費 4,090,500 (R2:3,631,980) 都市計画課
 宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等

3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- ・ EMC総合試験棟整備費 557,790 (R2:275,414) 新産業振興課
 産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
- ・ 放射光施設設置推進費 8,700 (R2:5,214) 新産業振興課
 リサーチコンプレックス形成の推進と地域での利用促進に向けた支援
- ・ サテライトオフィス設置推進費 44,100 地域復興支援課
 サテライトオフィス県内設置への支援

- ・ **企業立地促進奨励金** 5,366,000 (R2:2,281,600) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新增設した企業への奨励金等

- (新規) ・ **産業用地整備促進費** 100,000 産業立地推進課
産業用地造成を検討する市町村に対する調査等への助成

- (新規) ・ **A I ・ I o T 産業創出・活用促進支援費** 45,800 新産業振興課
A I ・ I o T の社会実装に向けた実証と人材育成や異業種間連携の推進

- ・ **次世代自動車技術実証推進費** 11,000 (R2:21,000) 自動車産業振興室
環境負荷の少ない電動モビリティを活用した、地域における新ビジネスの創出等の推進

- (拡充) ・ **ユニバーサルデザインタクシー普及促進費** 57,000 (R2:60,000) 自動車産業振興室
ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者への助成

- ・ **北米及び欧州における販路開拓・定着促進費** 22,000 (R2:22,237) 国際企画課
県産品プロモーション等による県内事業者の欧米市場進出への支援

- (新規) ・ **ものづくり海外販路開拓支援費** 10,000 アジアプロモーション課
海外市場での販路開拓を目指す企業への支援

- (新規) ・ **県制150周年記念事業費** 2,225[10,000] 震災復興・企画総務課
記念行事、観光キャンペーン及び記念誌発行に向けた準備等

- ・ **中小企業経営安定資金等貸付金** 130,488,000[814,000]
(R2:58,770,000) 商工金融課
中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- ・ **松島湾周遊体験観光地整備費** 156,000 (R2:140,000) 観光課
松島湾エリアの長期滞在化促進に向けた観光コンテンツの整備等

- (拡充) ・ **県産食品海外ビジネスマッチング支援費** 15,128 (R2:13,511) 食産業振興課
県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援

- (新規) ・ **県産品デジタルマーケティングモデル構築費** 59,000 食産業振興課
県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進

- (拡充) ・ **アグリテック活用推進費 32,127** (R2:25,442) 農業振興課、畜産課
アグリテック活用による農畜産業の生産性向上、仙台牛の高品質化の推進
- ・ **実需対応型みやぎ米普及費 84,259** (R2:90,065) みやぎ米推進課
金のいぶき、だて正夢及び多収米の普及促進等
- (拡充) ・ **みやぎの園芸振興プロジェクト推進費 327,178** (R2:217,827) 園芸振興室
園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進
- (新規) ・ **水産加工イノベーション推進費 13,595** 水産業振興課
ICT活用や新しい生活様式によるビジネスモデル変化への対応促進
- (新規) ・ **みやぎ材イノベーション創出支援費 12,854** 林業振興課
県内木材産業による新たな木質建材開発への支援
- (新規) ・ **デジタルみやぎ推進費 10,000** 情報政策課
5Gを活用した地域課題解決のための実証モデル事業の実施
- (新規) ・ **みやぎ学生・企業コミュ活促進費 7,300** 産業人材対策課
学生・経営者間の交流の機会を通じた県内企業への就職促進や早期離職防止の推進
- ・ **移住・起業・就業支援費 155,074**
(R2:188,400) 地域復興支援課、中小企業支援室、雇用対策課
首都圏からのU I Jターンの促進
- (新規) ・ **みやぎ人財活躍推進費 144,200** 雇用対策課
潜在的労働者の掘り起こしや就職支援を行うみやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等
- ・ **農林水産業担い手対策費 559,735** (R2:617,668) 農業振興課ほか
新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策
- (新規) ・ **水産業人材・経営体育成推進費 39,506** 水産業振興課
新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体育成の一体的な推進
- (新規) ・ **みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費 7,753** 林業振興課
みやぎ森林・林業未来創造機構を中心とした人材育成

4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- ・乳幼児医療助成費 1,400,000 (R2:1,540,000) 子ども・家庭支援課
就学前の子どもの医療費への助成
- (拡充) ・不妊治療医療助成費 584,270 (R2:148,483) 子ども・家庭支援課
不妊治療費の助成を通じた経済的・精神的な負担の軽減及び少子化対策の推進
- ・待機児童解消推進費(震災復興基金) 438,476 (R2:719,691) 子育て社会推進室
待機児童解消に向けた保育所等の整備支援
- ・地域子ども・子育て支援費 2,770,000 (R2:2,760,000) 子育て社会推進室
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成
- (拡充) ・若い世代への少子化対策強化費 57,900 (R2:6,600) 子育て社会推進室
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援
- ・幼児教育無償化推進費 4,129,354
(R2:4,774,233) 私学・公益法人課、子育て社会推進室、障害福祉課
幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
- (新規) ・多様な子どもの安心子育て支援費 12,000 精神保健推進室
障害児の早期発見・早期療育に向けた支援体制の整備
- (拡充) ・児童虐待対策費 142,161 (R2:76,000) 子ども・家庭支援課
児童虐待の未然防止と早期発見に向けた体制整備の推進
- ・子どもの貧困対策推進費 21,110 (R2:16,185) 子育て社会推進室
子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成及び子ども食堂ネットワークへの支援
- (新規) ・コミュニティ・スクール推進費 13,166 義務教育課、高校教育課
学校運営協議会設置の推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築
- (新規) ・教育ICT活用促進費 36,000 教育企画室
情報機器の活用促進に向けた県立学校へのICT支援員の派遣等
- ・学力向上推進費 73,138 (R2:86,499) 義務教育課、高校教育課ほか
児童生徒に対する学習支援、校内指導体制への支援等

- (拡充) ・部活動指導員配置促進費 29,043 (R2:16,334) 義務教育課、スポーツ健康課
県立学校への部活動指導員の配置、市町村立中学校への配置に対する助成等
- (新規) ・個別最適な学びに関するモデル事業費 4,492 義務教育課
個別最適な学びの実現に向けた大学等との連携による実践的なモデルの構築
- (拡充) ・みやぎグローバル人材育成費 424,210 (R2:253,957) 教職員課、高校教育課、施設整備課
県立学校における国際バカロレア・ディプロマプログラムの推進
- (新規) ・英語実践力向上推進費 4,444 高校教育課
ICTを活用した海外在住のネイティブ講師との英語コミュニケーションの実施等
- ・いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費 444,369
(R2:454,584) 義務教育課、高校教育課
いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等
- (拡充) ・不登校等児童生徒学び支援教室運営費 23,067 (R2:17,610) 義務教育課
小中学校への学び支援教室の設置による学習指導及び社会的自立支援モデルの構築
- ・県立学校施設整備費 8,988,286 [15,569,000] (R2:13,058,821) 施設整備課
校舎改築（宮城第一高校、佐沼高校等）、南部地区職業教育拠点校整備等
- ・私立学校助成費 10,744,688 (R2:10,921,979) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等
- (新規) ・私立高等学校不登校生徒支援費 24,800 私学・公益法人課
私立高等学校の不登校生徒支援に対する助成
- (拡充) ・私立高等学校等就学支援費 4,395,090 (R2:4,344,883) 私学・公益法人課
就学支援金制度に加え世帯収入の支給格差に対する追加支援
- ・公立高等学校就学支援費 4,073,134 (R2:4,212,420) 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成

5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (新規) ・宮城県戦略的魅力度発信費 24,858 広報課
デジタル媒体を活用した宮城の魅力度の戦略的な情報発信

- ・ **移住・定住推進費 54,526** (R2:57,000) 地域復興支援課
県内全市町村が参加する首都圏での移住イベント開催等による移住・定住の推進
- ・ **NPO活動推進費 4,560** (R2:4,803) 共同参画社会推進課
多様な主体の協働に向けたNPO活動への支援
- (新規) ・ **地域共生社会形成推進費 8,573** 社会福祉課
地域共生社会の実現に向けた市町村支援等
- (新規) ・ **BPOを活用した障害者工賃向上モデル推進費 5,000** 障害福祉課
障害者の就労機会の拡大と工賃向上に向けた受注開拓への支援
- ・ **就職氷河期世代支援費 53,000** (R2:50,000) 雇用対策課
就職説明会や相談会の開催等による就職氷河期世代への就労支援
- (新規) ・ **外国人材マッチング支援費 17,073** 国際企画課
人手不足対策やグローバル化対応等に向けた外国人材の活用推進
- ・ **オリンピック・パラリンピック推進費 527,477**
(R2:590,191) オリンピック・パラリンピック大会推進課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
- ・ **慶長使節船ミュージアムリニューアル整備費 455,000**
(R2:114,786) 消費生活・文化課
慶長使節船ミュージアム改修基本計画に基づくリニューアルの推進
- (新規) ・ **美術館リニューアル整備費 56,022 [79,000]** 生涯学習課
美術館リニューアル基本方針を踏まえた施設改修等
- ・ **スマートみやぎプロジェクト推進費 23,245** (R2:13,983) 健康推進課
健康づくりが日常的に実践できる社会環境の整備
- (拡充) ・ **医療機関勤務環境改善費 332,679** (R2:162,778) 医療人材対策室
医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を実施する医療機関への支援等
- (新規) ・ **病床機能再編支援費 292,000** 医療政策課
医療機能の分化・連携に必要な病床削減への支援

- ・病床機能分化・連携推進基盤整備費 580,250 (R2:480,000) 医療政策課
地域医療構想を踏まえた回復期病床等を整備する医療機関への支援

- (拡充) ・ロボット等介護機器導入促進費 168,300 (R2:52,336) 長寿社会政策課
介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット・ICTの導入への支援

- (拡充) ・介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費 184,569 (R2:120,000) 長寿社会政策課
介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援、イメージアップキャンペーンの実施等

- (新規) ・福祉系高校修学資金等貸付金 33,600 長寿社会政策課
福祉系高校生への返済免除付き貸付金等による介護分野における人材確保・定着の推進

- (新規) ・障害者差別のない共生社会推進費 17,000 障害福祉課
障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進

- ・船形の郷建替整備費 2,444,415 [147,000] (R2:1,375,170) 障害福祉課
高齢化や障害の重度化への対応や利用者の生活の質の向上を目的等とした船形の郷の整備

- (新規) ・鉄道駅舎等エレベーター整備助成費 10,000 [20,000] 総合交通対策課
鉄道駅舎等のバリアフリー化を推進するためのエレベーター設置に対する助成

- ・警察官耐刃防護衣改良費 53,073 (R2:55,000) 警察本部
警察官の安全確保のための改良型耐刃防護衣の整備

- (新規) ・岩沼警察署建設費 83,600 [79,000] 警察本部
岩沼警察署の新庁舎建設に係る基本・実施設計等

- (拡充) ・サイバー犯罪対策推進費 15,745 (R2:4,487) 警察本部
サイバー犯罪に的確に対応するためのサイバーパトロール支援システムの導入等

6 強靱で自然と調和した県土づくり

- (拡充) ・2050ゼロカーボン推進費 41,000 (R2:21,022) 環境政策課
2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の推進

- ・みやぎ二酸化炭素排出削減支援費 281,630 (R2:295,851) 環境政策課
脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援

- ・水素エネルギー利活用推進費 138,800 (R2:203,728) 再生可能エネルギー室
燃料電池自動車や水素ステーション整備への助成等による水素エネルギーの利活用促進
- (新規) ・太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費 25,000 再生可能エネルギー室
需給一体型の再生可能エネルギー利用モデルの導入に向けた取組への支援
- ・再生可能エネルギー地域共生推進費 2,000 (R2:1,380) 再生可能エネルギー室
地域社会と共生できる太陽光発電事業の実施に向けた事業者への普及啓発等
- ・湿地環境保全・利活用推進費 78,680 (R2:68,665) 自然保護課
伊豆沼・内沼の生物多様性の回復と魅力の発信に向けた取組推進
- ・野生鳥獣保護管理対策費 260,498 (R2:256,758) 自然保護課
保護管理事業の実施強化、鳥獣被害対策専門指導員の設置等
- ・鳥獣害防止対策費 377,729 (R2:351,403) 農山漁村なりわい課
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等
- ・令和のむらづくり推進費 27,856 (R2:29,650) 農山漁村なりわい課
地域資源ビジネスの創出や都市農村交流の推進等
- ・家畜伝染病予防費 271,149 畜産課
飼養豚に対する豚熱予防のためのワクチン接種
- (新規) ・地震被害等想定調査費 16,690 危機対策課
防災・減災対策の基礎資料となる第5次地震被害想定調査の実施
- (新規) ・水災補償付き火災保険等加入支援費 23,500 消防課
被災からの生活再建の迅速化を図るための水災・地震保険等への加入促進支援
- ・防災・減災・国土強靱化対策費 1,482,843 (R2:9,090,255) 農村整備課
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
- (新規) ・田んぼダム実証モデル構築費 20,200 農村振興課
洪水被害緩和対策としての田んぼダムの効果検証

・新・災害に強い川づくり緊急対策費 1,404,900[1,230,000]

(R2:2,775,535) 河川課

河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

(拡充) ・土砂災害基礎調査費 796,950 (R2:47,250) 防災砂防課

土砂災害防止法に基づく基礎調査

(拡充) ・防災教育等研修費 4,325 (R2:1,268) 教職員課

被災地訪問型の教職員研修、防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

(新規) ・地域連携型学校防災体制構築推進費 10,000 スポーツ健康課

地域と連携した学校防災体制の構築

・公共施設等長寿命化対策費 28,503,094

(R2:34,110,218) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

・上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計) 74,456 (R2:58,300) 水道経営課

水道用水供給・工業用水道・流域下水道の3事業一体とした公共施設等運営権の設定

Ⅲ 令和3年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆532億円 (対前年度比 ▲7.1%)

震災対応分 410億円 (対前年度比 ▲80.4%)

通常分 1兆122億円 (対前年度比 +9.5%)

総会計では 1兆5,025億円 (対前年度比 ▲5.5%)

震災対応分 437億円 (対前年度比 ▲79.4%)

通常分 1兆4,588億円 (対前年度比 +5.9%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で1,680億円の減。震災対応分の復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことから、公共土木施設に係る災害復旧事業費や中小企業等復旧・復興支援費などの復興関連事業費が大きく減少したことによる。

通常分は、政策的経費に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費や中小企業経営安定資金等貸付金を計上するなどした結果、対前年度比で876億円増加。

【特別会計】

震災対応分は、中小企業高度化資金特別会計の元金償還金の増加などにより2億円の増。通常分は78億円の減。中小企業高度化資金特別会計における令和元年東日本台風に係る貸付の減少や公債費特別会計の元利償還金が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業特別会計の災害復旧費の減少などにより5億円の減。通常分は、港湾整備事業特別会計における元金償還金の増加などにより35億円の増。

【公営企業会計】

震災対応分は流域下水道事業会計の建設改良費の減少などにより3億円減。通常分は、工業用水道事業会計における建設改良費の減少などにより17億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,133,565	1,053,178	▲ 80,387	92.9
うち 震災対応分	208,945	40,977	▲ 167,969	19.6
うち 通常分	924,620	1,012,201	87,582	109.5
特 別 会 計	404,945	397,401	▲ 7,544	98.1
うち 震災対応分	2,219	2,468	249	111.2
うち 通常分	402,726	394,933	▲ 7,792	98.1
準公営企業会計	3,919	6,912	2,993	176.4
うち 震災対応分	627	120	▲ 508	19.1
うち 通常分	3,292	6,792	3,500	206.3
公 営 企 業 会 計	46,983	45,034	▲ 1,949	95.9
うち 震災対応分	398	121	▲ 277	30.5
うち 通常分	46,585	44,913	▲ 1,672	96.4
計 (総会計)	1,589,411	1,502,525	▲ 86,887	94.5
うち 震災対応分	212,190	43,686	▲ 168,504	20.6
うち 通常分	1,377,222	1,458,839	81,617	105.9

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	2,931	2,217	410	63,450
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	2,975	2,249	437	65,413

※H 2 2年度からR 元年度は最終現計予算額、R 2年度は2月補正(第10号)後現計予算額

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円)

区分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103	11,336	10,532
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9	2.1	▲7.1
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471	9,246	10,122
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9	9.2	9.5

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,770 億円(対前年度比 ▲5.5%)

- ・個人県民税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比1.9%の減
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、交付税原資化のための法人県民税の税率引下げの影響や経済動向などを見込んで、対前年度比13.1%の減
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約34億円で対前年度比21.2%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比1.4%の減
- ・地方消費税は、税率引上げの影響や経済動向などを見込んで、対前年度比3.8%の減
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比1.7%の減

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	59,743	58,586	▲1,157	98.1	前年度実績等
法人二税	79,840	69,377	▲10,463	86.9	企業収益減
地方消費税	78,687	75,728	▲2,959	96.2	経済動向
軽油引取税	24,708	24,288	▲420	98.3	復興需要の減少
その他の税	50,222	49,021	▲1,201	97.6	
計	293,200	277,000	▲16,200	94.5	

2 地方譲与税

地方譲与税は 265 億円（対前年度比 ▲33.1%）

- ・特別法人事業譲与税は、国における総額の伸び率などから、対前年度比35.1%の減
- ・その他の譲与税は、地方揮発油譲与税の減少などにより、対前年度比3.9%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
特別法人事業譲与税	37,011	24,005	▲13,006	64.9
その他の譲与税	2,545	2,446	▲99	96.1
計	39,556	26,451	▲13,105	66.9

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 14 億円（対前年度比 +10.8%）

- ・減収補填特例交付金は、国における総額の伸び率から、対前年度比10.8%の増

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	1,261	1,397	136	110.8
計	1,261	1,397	136	110.8

4 地方交付税

地方交付税は 1,589 億円（対前年度比 ▲25.3%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比7.2%の増
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比21.6%の増
- ・特別交付税は、令和元年東日本台風関連事業見合い分の歳入減により、対前年度比66.7%の減
- ・震災復興特別交付税は、ハード整備の復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことにより、対前年度比87.9%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	138,700	148,700	10,000	107.2
特別交付税	6,000	2,000	▲4,000	33.3
震災復興特別交付税	67,900	8,200	▲59,700	12.1
計	212,600	158,900	▲53,700	74.7

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	138,700	148,700	10,000	107.2
臨時財政対策債	36,900	64,800	27,900	175.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時債)	175,600	213,500	37,900	121.6

5 県債

県債は 1,183 億円 (対前年度比 +17.3%)

- ・臨時財政対策債は、対前年度比1.8倍の648億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、防災・減災、国土強靱化対策に係る事業などの減少により、対前年度比13.5%の減。災害復旧債は、令和元年東日本台風災害関連事業の進捗により、対前年度比40.6%の減
- ・復興資金手当債は、震災対応分の復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより、皆減

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	36,900	64,800	27,900	175.6
建設地方債等	63,969	53,489	▲ 10,479	83.6
通常債	52,805	45,668	▲ 7,138	86.5
災害復旧債	4,874	2,894	▲ 1,980	59.4
行政改革推進債	4,845	4,928	82	101.7
復興資金手当債	1,444	0	▲ 1,444	皆減
計	100,869	118,289	17,421	117.3

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金が増加する一方、東日本大震災災害復旧費の国庫負担金や国庫補助金が大きく減少したことなどにより、対前年度比31.6%の減
- ・諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業経営安定資金等の貸付金元利収入が大きく増加したことなどにより、対前年度比64.8%の増
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が皆減したことなどにより、対前年度比30.5%の減。基金別の主な繰入額は、富県宮城推進基金76億円、地域医療介護総合確保基金57億円、県庁舎等整備基金32億円、地域整備推進基金32億円等
- ・財源不足を補うための基金繰入金は、財政調整基金から150億円。これにより令和3年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金43億円、県債管理基金（一般分）197億円の計240億円となり、令和元年度末残高から168億円減少（※令和2年度2月補正予算（第11号）見込額まで反映後）

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	192,831	131,968	▲ 60,863	68.4
諸収入	102,049	168,190	66,141	164.8
繰入金	65,408	45,463	▲ 19,945	69.5
うち 財源対策分	12,000	15,000	3,000	125.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	372,731	370,394	▲ 2,338	99.4
人件費	218,276	215,822	▲ 2,454	98.9
扶助費	45,243	46,861	1,617	103.6
公債費	109,212	107,710	▲ 1,501	98.6
投資的経費	292,444	127,890	▲ 164,555	43.7
補助事業	214,114	70,609	▲ 143,504	33.0
単独事業	50,582	45,300	▲ 5,282	89.6
国直轄事業	27,749	11,980	▲ 15,769	43.2
一般行政経費	329,042	406,858	77,815	123.6
県税交付金等	139,347	148,037	8,690	106.2
合 計	1,133,565	1,053,178	▲ 80,387	92.9

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,704億円 (対前年度比 ▲0.6%)

- ・歳出全体に占める構成比は35.2%
- ・人件費は、令和2年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合の引下げや退職者減に伴う退職手当の減少などにより、対前年度比1.1%の減
- ・扶助費は、介護・訓練等給付費や生活保護扶助費などの増加により、対前年度比3.6%の増
- ・公債費は、元金償還金、利子支払費ともに減少し、対前年度比1.4%の減

2 投資的経費

投資的経費は 1,279億円 (対前年度比 ▲56.3%)

- ・震災対応分は復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより大幅減となり、通常分も令和元年東日本台風災害復旧関連事業の進捗などに伴い147億円減少したため、対前年度比1,646億円の減。なお、歳出全体に占める構成比は12.1%
- ・補助事業は、対前年度比67%の減。公共事業は震災対応分が大幅に減少したほか、通常分も台風対応や防災・減災、国土強靱化対策などが減少し、対前年度比967億円減の363億円。災害復旧事業は震災対応分の減少などで、対前年度比402億円減の220億円。その他分は、応急仮設住宅の解体撤去費用の減少などにより、対前年度比66億円減の124億円
- ・単独事業は、対前年度比10.4%の減。公共事業は、対前年度比15億円減の100億円。災害復旧事業は被災警察職員待機宿舍の復旧費などの震災対応分が大幅に減少し、対前年度比47億円減の3億円。その他分は、高等学校校舎改築費が減少したものの、企業立地奨励金や障害者支援施設整備費の増加などにより、対前年度比9億円増の350億円
- ・国直轄事業は、震災対応分が大幅減となり、対前年度比56.8%の減。

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	214,114	70,609	▲ 143,504	33.0
公 共 事 業	132,983	36,258	▲ 96,724	27.3
災 害 復 旧 事 業	62,140	21,960	▲ 40,180	35.3
そ の 他 (国基金事業を含む)	18,991	12,391	▲ 6,600	65.2
単 独 事 業	50,582	45,300	▲ 5,282	89.6
公 共 事 業	11,494	10,037	▲ 1,457	87.3
災 害 復 旧 事 業	4,986	263	▲ 4,722	5.3
そ の 他	34,102	35,000	898	102.6
合 計	264,695	115,910	▲ 148,786	43.8
公 共 事 業	144,477	46,295	▲ 98,181	32.0
災 害 復 旧 事 業	67,126	22,223	▲ 44,903	33.1
そ の 他	53,093	47,391	▲ 5,702	89.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	24,355	10,314	▲ 14,041	42.4
農 林 水 産 省 所 管 分	3,394	1,666	▲ 1,728	49.1
うち土地改良償還負担金	3,082	922	▲ 2,160	29.9
合 計	27,749	11,980	▲ 15,769	43.2
土地改良償還負担金除きの実質	24,667	11,058	▲ 13,609	44.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,069億円 (対前年度比 +23.6%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比173億円減の334億円
- ・通常分は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制整備費や中小企業経営安定資金等貸付が増加したことなどから、対前年度比952億円増の3,734億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（第3期）（令和3年2月策定。対象年度：令和3年度～令和6年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・令和3年度は、積極的な歳入確保の取組に加え、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続

【令和3年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	3	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	3	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用2億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	16	事業の見直し1.5億円 予算削減率の設定1億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	23	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足150億円については、財政調整基金の取崩しで対応

令和3年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円, %)

会 計 区 分	令和2年度当初予算 A	令和3年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
一般会計 + 特別会計	一 般 会 計 イ	1,133,564,806	1,053,177,660	△ 80,387,146	92.9
	うち 震災対応分	208,945,253	40,976,588	△ 167,968,665	19.6
	うち 通常分	924,619,553	1,012,201,072	87,581,519	109.5
	特 別 会 計 ロ	404,944,774	397,401,066	△ 7,543,708	98.1
	うち 震災対応分	2,219,239	2,467,924	248,685	111.2
	うち 通常分	402,725,535	394,933,142	△ 7,792,393	98.1
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,538,509,580	1,450,578,726	△ 87,930,854	94.3
	うち 震災対応分	211,164,492	43,444,512	△ 167,719,980	20.6
	うち 通常分	1,327,345,088	1,407,134,214	79,789,126	106.0
	純 計 ニ	1,418,161,191	1,332,022,473	△ 86,138,718	93.9
うち 震災対応分	210,764,214	43,055,005	△ 167,709,209	20.4	
うち 通常分	1,207,396,977	1,288,967,468	81,570,491	106.8	
準公営企業会計 ホ	3,919,203	6,912,060	2,992,857	176.4	
うち 震災対応分	627,339	119,838	△ 507,501	19.1	
うち 通常分	3,291,864	6,792,222	3,500,358	206.3	
公営企業会計 ヘ	46,982,532	45,033,856	△ 1,948,676	95.9	
うち 震災対応分	397,872	121,243	△ 276,629	30.5	
うち 通常分	46,584,660	44,912,613	△ 1,672,047	96.4	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,589,411,315	1,502,524,642	△ 86,886,673	94.5	
うち 震災対応分	212,189,703	43,685,593	△ 168,504,110	20.6	
うち 通常分	1,377,221,612	1,458,839,049	81,617,437	105.9	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,469,062,926	1,383,968,389	△ 85,094,537	94.2	
うち 震災対応分	211,789,425	43,296,086	△ 168,493,339	20.4	
うち 通常分	1,257,273,501	1,340,672,303	83,398,802	106.6	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度当初予算	備 考
国庫支出金	184,625,845	〔一般財源内訳〕 県 税 277,000,000 地方消費税清算金 105,555,000 地方譲与税 26,451,000 地方特例交付金 1,397,000 地方交付税 158,900,000 交通安全対策特別交付金 385,000 分担金及び負担金 57,440 使用料及び手数料 2,867,112 国庫支出金 151,675 財産収入 515,121 寄附金 10,000 繰入金 15,788,095 繰越金 1 諸収入 4,333,642 県債 64,800,000 計 658,211,086 純計 1,383,968,389
財産収入	1,368,390	
分担金及び負担金	65,567,333	
使用料及び手数料	25,606,551	
寄附金		
諸収入	249,578,579	
県債	129,956,600	
繰越金	494,165	
繰入金	179,527,014	
内部留保資金等 (企業会計)	7,589,079	
一般財源	658,211,086	
計	1,502,524,642	
純計	1,383,968,389	

令和3年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和3年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
県税	293,200,000	25.9	277,000,000	26.3	△ 16,200,000	94.5
地方消費税 清算金	102,845,000	9.1	105,555,000	10.0	2,710,000	102.6
地方譲与税	39,556,000	3.5	26,451,000	2.5	△ 13,105,000	66.9
地方特例交付金	1,261,000	0.1	1,397,000	0.1	136,000	110.8
地方交付税	212,600,000	18.8	158,900,000	15.1	△ 53,700,000	74.7
交通安全対策 特別交付金	395,000	0.0	385,000	0.0	△ 10,000	97.5
分担金及び 負担金	7,196,405	0.6	4,759,168	0.5	△ 2,437,237	66.1
使用料及び 手数料	13,861,643	1.2	13,532,024	1.3	△ 329,619	97.6
国庫支出金	192,830,986	17.0	131,968,419	12.5	△ 60,862,567	68.4
財産収入	1,482,685	0.1	1,277,038	0.1	△ 205,647	86.1
寄附金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
繰入金	65,408,481	5.8	45,463,258	4.3	△ 19,945,223	69.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸収入	102,048,905	9.0	168,190,352	16.0	66,141,447	164.8
県債	100,868,700	8.9	118,289,400	11.2	17,420,700	117.3
歳入合計	1,133,564,806	100.0	1,053,177,660	100.0	△ 80,387,146	92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和3年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和3年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	218,276,225	19.3	215,822,496	20.5	△ 2,453,729	98.9
2 物件費	39,872,702	3.5	46,726,994	4.4	6,854,292	117.2
3 維持補修費	9,025,009	0.8	8,238,854	0.8	△ 786,155	91.3
4 扶助費	45,243,284	4.0	46,860,657	4.4	1,617,373	103.6
5 貸付金	85,876,978	7.6	155,000,899	14.7	69,123,921	180.5
6 積立金	11,254,673	1.0	9,995,698	0.9	△ 1,258,975	88.8
7 出資金	1,726,471	0.2	179,349	0.0	△ 1,547,122	10.4
8 補助費等	306,772,894	27.1	321,290,236	30.5	14,517,342	104.7
小計（1～8）	718,048,236	63.3	804,115,183	76.4	86,066,947	112.0
9 普通建設事業費	223,446,509	19.7	101,632,169	9.7	△ 121,814,340	45.5
補助事業	145,959,100	12.9	46,857,157	4.4	△ 99,101,943	32.1
公共	132,982,699	11.7	36,258,238	3.4	△ 96,724,461	27.3
その他	12,976,401	1.1	10,598,919	1.0	△ 2,377,482	81.7
単独事業	44,493,767	3.9	44,234,055	4.2	△ 259,712	99.4
公共	11,493,835	1.0	10,037,067	1.0	△ 1,456,768	87.3
その他	32,999,932	2.9	34,196,988	3.2	1,197,056	103.6
受託事業	7,116,667	0.6	2,595,106	0.2	△ 4,521,561	36.5
国直轄事業	25,876,975	2.3	7,945,851	0.8	△ 17,931,124	30.7
10 災害復旧事業費	68,997,853	6.1	26,257,527	2.5	△ 42,740,326	38.1
補助事業	62,010,016	5.5	21,959,860	2.1	△ 40,050,156	35.4
単独事業	4,985,851	0.4	263,364	0.0	△ 4,722,487	5.3
受託事業	130,000	0.0			△ 130,000	皆減
国直轄事業	1,871,986	0.2	4,034,303	0.4	2,162,317	215.5
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	292,444,362	25.8	127,889,696	12.1	△ 164,554,666	43.7
12 公債費	109,211,552	9.6	107,710,351	10.2	△ 1,501,201	98.6
13 繰出金	13,260,656	1.2	12,462,430	1.2	△ 798,226	94.0
14 予備費	600,000	0.1	1,000,000	0.1	400,000	166.7
歳出合計	1,133,564,806	100.0	1,053,177,660	100.0	△ 80,387,146	92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和3年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和3年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	293,200,000	20.7	277,000,000	20.8	△ 16,200,000	94.5
地方消費税金 清算金	102,845,000	7.3	105,555,000	7.9	2,710,000	102.6
地方譲与税	39,556,000	2.8	26,451,000	2.0	△ 13,105,000	66.9
地方特例交付金	1,261,000	0.1	1,397,000	0.1	136,000	110.8
地方交付税	212,600,000	15.0	158,900,000	11.9	△ 53,700,000	74.7
交通安全対策 特別交付金	395,000	0.0	385,000	0.0	△ 10,000	97.5
分担金及び 負担金	63,431,300	4.5	59,281,212	4.5	△ 4,150,088	93.5
使用料及び 手数料	13,873,054	1.0	13,543,547	1.0	△ 329,507	97.6
国庫支出金	245,252,889	17.3	183,006,072	13.7	△ 62,246,817	74.6
財産収入	1,602,315	0.1	1,407,807	0.1	△ 194,508	87.9
寄 附 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
繰 入 金	96,912,653	6.8	72,833,376	5.5	△ 24,079,277	75.2
繰 越 金	549,430	0.0	494,166	0.0	△ 55,264	89.9
諸 収 入	174,447,850	12.3	243,850,393	18.3	69,402,543	139.8
県 債	172,224,700	12.1	187,907,900	14.1	15,683,200	109.1
歳 入 合 計	1,418,161,191	100.0	1,332,022,473	100.0	△ 86,138,718	93.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和3年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和3年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
1 人件費	218,280,286	15.4	215,824,870	16.2	△ 2,455,416	98.9
2 物件費	40,211,958	2.8	47,062,283	3.5	6,850,325	117.0
3 維持補修費	9,025,009	0.6	8,238,854	0.6	△ 786,155	91.3
4 扶助費	45,243,284	3.2	46,860,657	3.5	1,617,373	103.6
5 貸付金	87,773,144	6.2	155,565,056	11.7	67,791,912	177.2
6 積立金	11,258,972	0.8	9,997,578	0.8	△ 1,261,394	88.8
7 出資金	1,726,471	0.1	179,349	0.0	△ 1,547,122	10.4
8 補助費等	497,369,847	35.1	511,629,748	38.4	14,259,901	102.9
小計（1～8）	910,888,971	64.2	995,358,395	74.7	84,469,424	109.3
9 普通建設事業費	223,555,103	15.8	101,746,312	7.6	△ 121,808,791	45.5
補助事業	145,996,180	10.3	46,894,224	3.5	△ 99,101,956	32.1
公共	132,987,523	9.4	36,263,698	2.7	△ 96,723,825	27.3
その他	13,008,657	0.9	10,630,526	0.8	△ 2,378,131	81.7
単独事業	44,565,281	3.1	44,311,131	3.3	△ 254,150	99.4
公共	11,493,835	0.8	10,037,067	0.8	△ 1,456,768	87.3
その他	33,071,446	2.3	34,274,064	2.6	1,202,618	103.6
受託事業	7,116,667	0.5	2,595,106	0.2	△ 4,521,561	36.5
国直轄事業	25,876,975	1.8	7,945,851	0.6	△ 17,931,124	30.7
10 災害復旧事業費	68,997,853	4.9	26,257,527	2.0	△ 42,740,326	38.1
補助事業	62,010,016	4.4	21,959,860	1.6	△ 40,050,156	35.4
単独事業	4,985,851	0.4	263,364	0.0	△ 4,722,487	5.3
受託事業	130,000	0.0			△ 130,000	皆減
国直轄事業	1,871,986	0.1	4,034,303	0.3	2,162,317	215.5
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	292,552,956	20.6	128,003,839	9.6	△ 164,549,117	43.8
12 公債費	212,988,831	15.0	207,107,342	15.5	△ 5,881,489	97.2
13 繰出金	1,130,433	0.1	552,897	0.0	△ 577,536	48.9
14 予備費	600,000	0.0	1,000,000	0.1	400,000	166.7
歳出合計	1,418,161,191	100.0	1,332,022,473	100.0	△ 86,138,718	93.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和3年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和3年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	293,200,000	20.0	277,000,000	20.0	△ 16,200,000	94.5
地方消費税 清算金	102,845,000	7.0	105,555,000	7.6	2,710,000	102.6
地方譲与税	39,556,000	2.7	26,451,000	1.9	△ 13,105,000	66.9
地方特例交付金	1,261,000	0.1	1,397,000	0.1	136,000	110.8
地方交付税	212,600,000	14.5	158,900,000	11.5	△ 53,700,000	74.7
交通安全対策 特別交付金	395,000	0.0	385,000	0.0	△ 10,000	97.5
分担金及び 負担金	69,996,641	4.8	65,624,773	4.7	△ 4,371,868	93.8
使用料及び 手数料	28,767,774	2.0	28,473,663	2.1	△ 294,111	99.0
国庫支出金	246,666,934	16.8	184,777,520	13.4	△ 61,889,414	74.9
財産収入	2,093,941	0.1	1,883,511	0.1	△ 210,430	90.0
寄 附 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
繰 入 金	102,697,536	7.0	76,758,856	5.5	△ 25,938,680	74.7
繰 越 金	549,430	0.0	494,166	0.0	△ 55,264	89.9
諸 収 入	184,956,077	12.6	253,912,221	18.3	68,956,144	137.3
県 債	175,385,800	11.9	194,756,600	14.1	19,370,800	111.0
内部留保資金等 （企業会計）	8,081,793	0.6	7,589,079	0.5	△ 492,714	93.9
歳 入 合 計	1,469,062,926	100.0	1,383,968,389	100.0	△ 85,094,537	94.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和3年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和3年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
1 人件費	219,393,495	15.1	216,883,862	15.9	△ 2,509,633	98.9
2 物件費	47,699,065	3.3	54,520,461	4.0	6,821,396	114.3
3 維持補修費	10,123,699	0.7	9,489,058	0.7	△ 634,641	93.7
4 扶助費	45,243,284	3.1	46,860,657	3.4	1,617,373	103.6
5 貸付金	89,074,144	6.1	156,263,056	11.4	67,188,912	175.4
6 積立金	11,258,972	0.8	9,997,578	0.7	△ 1,261,394	88.8
7 出資金	1,726,471	0.1	179,349	0.0	△ 1,547,122	10.4
8 補助費等	500,968,828	34.5	515,474,890	37.7	14,506,062	102.9
小計（1～8）	925,487,958	63.7	1,009,668,911	73.8	84,180,953	109.1
9 普通建設事業費	233,657,003	16.1	112,092,957	8.2	△ 121,564,046	48.0
補助事業	149,196,050	10.3	50,731,208	3.7	△ 98,464,842	34.0
公共	132,987,523	9.2	36,263,698	2.7	△ 96,723,825	27.3
その他	16,208,527	1.1	14,467,510	1.1	△ 1,741,017	89.3
単独事業	51,320,448	3.5	50,664,262	3.7	△ 656,186	98.7
公共	11,493,835	0.8	10,037,067	0.7	△ 1,456,768	87.3
その他	39,826,613	2.7	40,627,195	3.0	800,582	102.0
受託事業	7,263,530	0.5	2,751,636	0.2	△ 4,511,894	37.9
国直轄事業	25,876,975	1.8	7,945,851	0.6	△ 17,931,124	30.7
10 災害復旧事業費	69,505,353	4.8	26,257,527	1.9	△ 43,247,826	37.8
補助事業	62,010,016	4.3	21,959,860	1.6	△ 40,050,156	35.4
単独事業	5,493,351	0.4	263,364	0.0	△ 5,229,987	4.8
受託事業	130,000	0.0			△ 130,000	皆減
国直轄事業	1,871,986	0.1	4,034,303	0.3	2,162,317	215.5
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	303,162,356	20.9	138,350,484	10.1	△ 164,811,872	45.6
12 公債費	221,736,115	15.3	218,289,021	16.0	△ 3,447,094	98.4
13 繰出金	1,130,433	0.1	552,897	0.0	△ 577,536	48.9
14 予備費	612,100	0.0	1,012,300	0.1	400,200	165.4
歳出合計	1,452,128,962	100.0	1,367,873,613	100.0	△ 84,255,349	94.2
15 減価償却費等	16,933,964		16,094,776		△ 839,188	95.0
総計	1,469,062,926		1,383,968,389		△ 85,094,537	94.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 3 年度 歳出款別一覽表

(単位:千円, %)

区 分	款 別	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 A	構 成 比	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 B	構 成 比	B - A	B / A
一 般 会 計	議 会 費	1,697,943	0.1	1,672,523	0.2	△ 25,420	98.5
	総 務 費	43,984,194	3.9	49,654,804	4.7	5,670,610	112.9
	民 生 費	138,495,022	12.2	140,133,086	13.3	1,638,064	101.2
	衛 生 費	31,881,100	2.8	57,633,870	5.5	25,752,770	180.8
	労 働 費	3,316,373	0.3	3,232,210	0.3	△ 84,163	97.5
	農 林 水 産 業 費	81,456,201	7.2	45,012,933	4.3	△ 36,443,268	55.3
	商 工 費	130,438,217	11.5	184,594,654	17.5	54,156,437	141.5
	土 木 費	143,493,131	12.7	56,955,839	5.4	△ 86,537,292	39.7
	警 察 費	53,328,331	4.7	53,187,475	5.1	△ 140,856	99.7
	教 育 費	191,582,554	16.9	182,059,717	17.3	△ 9,522,837	95.0
	災 害 復 旧 費	68,912,381	6.1	26,334,513	2.5	△ 42,577,868	38.2
	公 債 費	109,598,159	9.7	108,278,886	10.3	△ 1,319,273	98.8
	諸 支 出 金	134,781,200	11.9	143,427,150	13.6	8,645,950	106.4
	予 備 費	600,000	0.1	1,000,000	0.1	400,000	166.7
	計	1,133,564,806	100.0	1,053,177,660	100.0	△ 80,387,146	92.9
そ の 他	特 別 会 計	404,944,774	/	397,401,066	/	△ 7,543,708	98.1
	準 公 営 企 業 会 計	3,919,203	/	6,912,060	/	2,992,857	176.4
	公 営 企 業 会 計	46,982,532	/	45,033,856	/	△ 1,948,676	95.9
	合 計	1,589,411,315	/	1,502,524,642	/	△ 86,886,673	94.5
	純 計	1,469,062,926	/	1,383,968,389	/	△ 85,094,537	94.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 3 年度 歳出 部局別 一 覧 表

(単位:千円, %)

区 分	部 局 別	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 A	構 成 比	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 B	構 成 比	B - A	B / A
一 計	総 務 部	187,772,126	16.6	199,518,953	18.9	11,746,827	106.3
	震災復興・企画部	9,495,367	0.8	9,250,754	0.9	△ 244,613	97.4
	環 境 生 活 部	11,097,088	1.0	11,190,957	1.1	93,869	100.8
	保 健 福 祉 部	163,016,120	14.4	190,520,520	18.1	27,504,400	116.9
	経 済 商 工 観 光 部	133,433,353	11.8	187,531,463	17.8	54,098,110	140.5
	農 政 部	53,303,415	4.7	47,098,756	4.5	△ 6,204,659	88.4
	水 産 林 政 部	44,119,235	3.9	14,537,650	1.4	△ 29,581,585	33.0
	土 木 部	192,235,658	17.0	67,138,439	6.4	△ 125,097,219	34.9
	議会・出納・各種委	3,474,947	0.3	3,407,122	0.3	△ 67,825	98.0
	警 察 本 部	56,402,091	5.0	53,160,375	5.0	△ 3,241,716	94.3
	教 育 庁	169,017,247	14.9	160,543,785	15.2	△ 8,473,462	95.0
	公 債 費	109,598,159	9.7	108,278,886	10.3	△ 1,319,273	98.8
	予 備 費	600,000	0.1	1,000,000	0.1	400,000	166.7
	計	計	1,133,564,806	100.0	1,053,177,660	100.0	△ 80,387,146
そ の 他	特 別 会 計	404,944,774	/	397,401,066	/	△ 7,543,708	98.1
	準 公 営 企 業 会 計	3,919,203	/	6,912,060	/	2,992,857	176.4
	公 営 企 業 会 計	46,982,532	/	45,033,856	/	△ 1,948,676	95.9
合	計	1,589,411,315	/	1,502,524,642	/	△ 86,886,673	94.5
純	計	1,469,062,926	/	1,383,968,389	/	△ 85,094,537	94.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和3年度当初予算（案）の主要項目

1 新型コロナウイルス感染症対策

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
医療提供体制整備費		保健福祉部	13,608,000	重点医療機関等における病床の確保等
診療・検査医療機関等経営支援費		保健福祉部	200,000	院内感染発生時等の診療・検査医療機関等への経営支援
患者搬送調整費		保健福祉部	16,608	宮城県調整本部の体制整備等
医療機関等設備整備支援費		保健福祉部	1,100,000	医療機関等の設備整備への助成
医療機関資機材確保費		保健福祉部	724,000	診療支援のための防護具の配布等
検査体制構築費		保健福祉部	764,988	ドライブスルー形式等PCR検査体制の構築等
地域外来体制整備費		保健福祉部	488,650	地域外来・検査センターの運営等
患者入院体制確保費		保健福祉部	218,400	入院患者の医療費負担金等
コールセンター運営費		保健福祉部	400,000	受診・相談センターの運営費
宿泊療養施設確保費		保健福祉部	4,591,993	軽症者等宿泊療養施設の確保等
ケア付き宿泊療養施設確保費		保健福祉部	370,000	要介護者向け宿泊療養施設の確保
高齢者医療支援費		保健福祉部	89,000	高齢者医療支援チームの派遣
ワクチン接種体制整備費		保健福祉部	80,000	ワクチン接種相談等に係るコールセンターの運営費
看護職員確保支援費		保健福祉部	423,000	看護職員の確保への助成等
保健所体制強化費		保健福祉部	106,000	保健師等の確保
社会福祉施設等感染症対策費		保健福祉部	174,000	衛生資材の購入等
社会福祉施設等介護職員等確保支援費		保健福祉部	136,050	介護職員の応援派遣への助成等
介護基盤整備等支援費		保健福祉部	695,748	介護施設における簡易陰圧装置等設置への助成
妊産婦総合対策費		保健福祉部	143,655	不安を抱える妊婦へのウイルス検査の実施等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
在宅要介護障害者支援費		保健福祉部	8,708	在宅要介護障害者の一時受入体制の整備
新型コロナウイルス感染症対策本部会議運営費		保健福祉部	12,000	対策本部会議の開催等
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	27,800	感染症対策等への助成
私立学校緊急環境整備支援費		総務部	105,000	私立幼稚園等の感染症対策等への助成
体育大会感染症予防対策費	新	教育庁	28,400	体育大会の感染症対策経費への助成
中小企業経営安定資金等貸付金(新型コロナウイルス感染症対応分)		経済商工観光部	71,239,000	融資枠3,750億円
[債務負担行為]			[224,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対応分)		経済商工観光部	3,513,590	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[7,249,000]	
信用保証協会経営基盤強化対策費		経済商工観光部	351,000	保証料助成
フードバンク支援費(新型コロナウイルス感染症対応分)		保健福祉部	10,000	フードバンク活動団体への助成
子どもの食緊急支援費		保健福祉部	5,000	子ども食堂に対する食堂再開等への助成
テレワーク推進費		震災復興・企画部	22,094	県業務におけるテレワーク等の推進
ペーパーレス化推進費		総務部	6,396	県業務におけるペーパーレス会議システムの導入
Web会議システム環境整備費		警察本部ほか	72,245	県業務におけるWeb会議システムの利用環境整備
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金造成費		震災復興・企画部	19,999	後年度負担となる事業費の積立

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
復興活動支援費		震災復興・企画部	30,700	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	139,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	65,600	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	285,800	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	2,200	県外避難者への意向確認, 情報提供等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	106,500	NPO等が行う復興・被災者支援事業への助成等
子ども・若者支援体制強化費		環境生活部	10,600	子ども・若者総合相談センターの運営等
先進的文化芸術創造拠点形成費		環境生活部	63,400	リボンアート・フェスティバルの開催支援
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	3,000	文化芸術の力による心の復興の取組推進
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	5,133	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	6,400	仮設住宅の維持管理費等への助成
災害援護資金貸付金		保健福祉部	112,800	被災者への生活資金の貸付
被災地域福祉推進費		保健福祉部	543,118	生活支援相談員の配置等への助成
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	12,950	貸付事務費への助成
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	9,598	被災した児童への援助等
里親等支援センター費		保健福祉部	33,224	里親への支援体制強化
親子滞在型支援施設設置費		保健福祉部	20,370	里親委託の推進や家庭復帰の支援
障害者就労支援事業所等復興支援費		保健福祉部	10,000	被災障害者就労支援事業所の販路・受注回復
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	270,000	心のケアセンター運営への助成
被災地精神保健対策費		保健福祉部	53,000	被災精神障害者への訪問支援等
勤労者地震災害特別融資資金預託金		経済商工観光部	1,100	被災勤労者への資金需要に対応した支援
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	388,415	被災児童生徒, 保護者等への支援

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
私立小中学校授業料軽減特別支援費		総務部	20,864	被災世帯に対する授業料減免への助成
公立大学法人宮城大学運営費交付金 (震災対応分)		総務部	55,724	被災学生に対する授業料等減免への助成
東日本大震災みやぎ子ども育英基金助 成費		教育庁	376,434	震災孤児・遺児への修学等の支援
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	871,048	スクールカウンセラーの派遣等
学習意識調査費		教育庁	1,760	震災の影響や学習意識等の調査
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支 援費		教育庁	300,000	学校生活に困難を抱えている児童生徒への支援
協働教育推進費(震災対応分)		教育庁	40,000	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進

(2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
復興企業相談助言費		経済商工観光部	40,611	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	11,514,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	70,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	50,000	商業者の施設設備復旧への助成
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	20,000	観光施設の再建や立地への助成
中小企業経営安定資金等貸付金(震災 対応分)		経済商工観光部	14,587,000	融資枠375億円
[債務負担行為]			[17,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給(震 災対応分)		経済商工観光部	77,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[150,000]	
信用保証協会経営基盤強化対策費(震 災対応分)		経済商工観光部	27,000	保証料助成
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	48,200	教育旅行等の誘致促進
宮城オルレ推進費		経済商工観光部	23,900	宮城オルレによる誘客促進
観光誘客推進費		経済商工観光部	70,400	観光誘客促進に向けたプロモーション等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費		経済商工観光部	337,175	被災求職者の安定的雇用の創出等
[債務負担行為]			[205,000]	
東北デスティネーションキャンペーン推進費		経済商工観光部	70,000	東北DCの開催, プロモーション等
輸出基幹品目販路開拓費		農政部	24,900	県産ホヤの海外販路拡大への支援等
主要水産物販路開拓費		水産林政部	15,910	県産ホヤの国内販路拡大への支援等
県産品風評対策強化費		農政部	30,000	県産農林水産物のPR等
被災農地再生支援費		農政部	4,940	営農再開農地の地力回復への助成
栽培漁業種苗放流支援費		水産林政部	107,219	資源維持のための放流種苗の確保支援等
漁場生産力回復支援費(公共事業)		水産林政部	126,300	操業中に回収したガレキの処分等への助成
第40回全国豊かな海づくり大会推進費		水産林政部	400,000	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
松島海岸駅整備支援費		震災復興・企画部	196,645	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
待機児童解消推進費		保健福祉部	438,476	保育所整備への助成等
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,845	航空需要拡大の取組推進
航空路線誘致対策促進費		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成
仙台空港運用時間24時間化環境整備費	新		1,022,000	
仙台空港周辺環境整備費	新	土木部	1,000,000	運用時間24時間化に伴う空港周辺地域の環境整備
仙台空港地域振興策検討費	新	土木部	22,000	運用時間24時間化に伴う空港周辺地域の振興策検討
仙台空港運用時間24時間化騒音対策費	新		202,700	
航空機騒音対策費	新	土木部	200,000	運用時間24時間化に要する騒音対策
航空機騒音対策強化費	新	環境生活部	2,700	運用時間24時間化に要する騒音監視体制の整備

(3) 福島第一原発事故被害への対応

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
食の安全確保対策費			255,402	
放射線物質検査対策費		環境生活部	10,600	と畜肉用牛の放射性物質検査等
農林水産物放射性物質対策費		農政部	3,004	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射性物質対策費		農政部	18,801	野菜, 果実, 穀類の放射性物質検査等
放射性物質影響調査費		農政部	7,588	原乳, 粗飼料, 草地土壌の放射性物質検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農政部	43,776	肉用牛の放射性物質検査等
水産物安全確保対策費		水産林政部	45,661	水産物の放射性物質検査等
林産物放射性物質対策費		水産林政部	125,972	特用林産物の放射性物質検査等
海水等放射性物質検査対策費		環境生活部	200	海水浴場の海水等の放射性物質検査
工業製品放射性物質検査対策費		経済商工観光部	315	工業製品の放射性物質検査
放射性物質影響緩和対策費		農政部	10,148	農産物放射性物質吸収抑制対策への助成
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	850	民間事業者の損害賠償請求支援等
除染対策費		環境生活部	2,000	除去土壌や除染廃棄物保管市町への支援
放射性物質汚染廃棄物処理促進費		環境生活部	1,965	農林業系廃棄物の処理に向けた市町村への支援
給与自粛牧草等処理円滑化費		農政部	35,750	汚染稲わら等の適正保管
野生鳥獣適正保護管理費(震災対応分)		環境生活部	9,450	イノシシ・ニホンジカの狩猟捕獲の促進
鳥獣害防止対策費		農政部	377,729	被害防止対策への支援等

(4) 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
震災伝承展示管理費		震災復興・企画部	53,800	震災伝承展示の管理運営
東日本大震災伝承推進費		震災復興・企画部	8,418	震災伝承活動の推進等
東日本大震災伝承広域連携費		震災復興・企画部	2,500	震災伝承の広域連携の推進
首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500	東京都内における風化防止イベントの開催
東日本大震災被災地情報発信費		震災復興・企画部	34,727	復興状況の広報、記録誌の作成等
東日本大震災復興検証費		震災復興・企画部	58,000	職員の経験に基づく復旧・復興の検証等
海岸防災林管理費(公共事業等)	新	水産林政部	112,472	復興事業で整備した海岸防災林の管理
広域防災拠点整備費		土木部	4,090,500	広域防災拠点の整備
道路舗装補修費		土木部	800,000	復旧・復興事業で使用された道路の路面損傷補修
沿岸域景観再生復興費		土木部	10,000	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	3,000	津波防災、復興まちづくりの発信等
震災関連資料保存継承費		教育庁	13,648	県図書館における震災関連資料の公開
被災市町村職員確保支援費		総務部	10,428	復興事業等に従事する職員の確保支援
市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	800,000	市町村等に対する短期貸付

3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	7,866	RESAS等を活用した産業構造等の分析
富県共創推進費		経済商工観光部	1,299	宮城マスター検定の実施等
地域産業創出費			28,028	
継続型地域未来創出費		経済商工観光部	14,268	地域特性や資源を活用した産業振興の取組
先導型地域未来創出費		経済商工観光部	6,000	地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な取組
SDGs追求型地域産業振興費		経済商工観光部	7,760	地域産業の持続的な発展に向けた取組
伝統的工芸品産業振興費		経済商工観光部	7,538	伝統的工芸品の普及及び振興
みやぎ優れMONO発信費		経済商工観光部	8,500	優れた工業製品の発掘と認定
起業家等育成支援費		経済商工観光部	8,808	研究開発企業への支援
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,064	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
素材先端技術活用推進費		経済商工観光部	1,881	表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	281,068	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
EMC総合試験棟整備費		経済商工観光部	557,790	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	15,819	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	80,098	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
ものづくり基盤技術高度化支援費		経済商工観光部	8,430	中小企業等の技術高度化の支援
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	71,678	中小企業の試作開発, 産学官連携の支援
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	8,700	推進協議会の運営, 県内企業の利用促進等
次世代素材活用推進費		経済商工観光部	10,142	次世代素材に関する研究等
みやぎカイゼンマイスター育成費		経済商工観光部	6,000	ものづくり中小企業等の生産性向上支援
廃棄物削減技術高度化推進費	新	経済商工観光部	2,500	廃プラスチックのリサイクル率向上に向けた調査
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	12,267	高付加価値製品の開発や実用化支援等
サテライトオフィス設置推進費		震災復興・企画部	44,100	県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	5,366,000	企業立地への奨励金
情報通信関連企業立地促進費		経済商工観光部	4,379	IT企業立地セミナーの開催等
宮城県立地企業雇用確保支援対策費		経済商工観光部	4,850	立地企業の雇用確保支援
企業誘致活動費		経済商工観光部	13,857	企業立地セミナー開催, 県外事務所での誘致活動等
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	800,000	市町村への工場用地造成費貸付
産業用地整備促進費	新	経済商工観光部	100,000	産業用地造成に必要な調査への支援
みやぎIT商品販売・導入促進費		経済商工観光部	25,315	開発及び販売促進活動への支援
みやぎIT市場獲得支援費		経済商工観光部	5,394	組込み分野の市場獲得支援
IT人材採用・育成支援費		経済商工観光部	28,827	高度IT人材の確保・育成支援
AI・IoT産業創出・活用促進支援費	新	経済商工観光部	45,800	各産業とIT産業との連携によるAI・IoT普及促進
高水質浄水施設整備支援費		経済商工観光部	180,000	工業用水の高水質浄水施設整備への助成
次世代自動車技術実証推進費		経済商工観光部	11,000	電動モビリティを活用した実証への助成
ユニバーサルデザインタクシー普及促進費		経済商工観光部	57,000	UDタクシーを導入する事業者への助成
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	65,906	県内企業の受注獲得, 取引拡大への支援
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	20,215	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
中小企業販路開拓総合支援費		経済商工観光部	36,088	中小企業へのマーケティング支援等
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費		経済商工観光部	2,988	米国デラウェア州等での県産品販路開拓
北米及び欧州における販路開拓・定着促進費		経済商工観光部	22,000	県内事業者の欧米市場進出への支援
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	15,000	外資系企業等の誘致
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,427	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	2,905	上海, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	10,450	東南アジアでのビジネス支援等
ものづくり海外販路開拓支援費	新	経済商工観光部	10,000	中小企業の海外販路開拓への支援

(2) 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
県政150周年記念事業費	新	震災復興・企画部	2,225	記念行事や観光キャンペーン等の実施に向けた準備
[債務負担行為]			[10,000]	
地域連携推進費		震災復興・企画部	24,643	他県連携, ILC推進, 東北ハウスの実施等
小規模宿泊施設普及拡大費		環境生活部	14,670	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等
地域経済構造分析推進費(再掲)		経済商工観光部	7,866	RESAS等を活用した産業構造等の分析
地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費		経済商工観光部	10,000	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等
富県共創推進費(再掲)		経済商工観光部	1,299	宮城マスター検定の実施等
地域産業創出費(再掲)			28,028	
継続型地域未来創出費(再掲)		経済商工観光部	14,268	地域特性や資源を活用した産業振興の取組
先導型地域未来創出費(再掲)		経済商工観光部	6,000	地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な取組
SDGs追求型地域産業振興費(再掲)		経済商工観光部	7,760	地域産業の持続的な発展に向けた取組
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	130,488,000	融資枠5,432億円
[債務負担行為]			[814,000]	
中小企業金融対策費		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	108,000	保証料助成
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	19,000	保証料助成
次世代型商店街形成支援費		経済商工観光部	12,500	商店街のビジョン形成等への助成
商店街NEXTリーダー創出費		経済商工観光部	5,141	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費		経済商工観光部	7,842	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
販路拡大推進支援費		経済商工観光部	1,737	商談会開催等への助成
地域特産品等販路開拓等支援費		経済商工観光部	12,000	商工会等の特産品開発, 販路開拓等への助成
外国人観光客受入環境整備促進費		経済商工観光部	15,259	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成
観光戦略推進費		経済商工観光部	4,566	みやぎ観光振興会議の運営
教育旅行誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	48,200	教育旅行等の誘致促進

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
松島湾周遊体験観光地整備費		経済商工観光部	156,000	松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等
宮城オルレ推進費(再掲)		経済商工観光部	23,900	宮城オルレによる誘客促進
観光誘客推進費(再掲)		経済商工観光部	70,400	観光誘客促進に向けたプロモーション等
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	131,440	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費 (再掲)		経済商工観光部	2,988	米国デラウェア州等での県産品販路開拓
北米及び欧州における販路開拓・定着促進費(再掲)		経済商工観光部	22,000	県内事業者の欧米市場進出への支援
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	27,420	アジア各国・地域からの誘客促進
むらまち交流拡大推進費		農政部	4,293	都市と農山漁村の交流促進

(3) 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
みやぎ食の安全安心県民総参加運動費		環境生活部	1,470	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開
食品検査対策費		環境生活部	31,972	輸入食品の検査等
販路拡大推進支援費(再掲)		経済商工観光部	1,737	商談会開催等への助成
地域特産品等販路開拓等支援費(再掲)		経済商工観光部	12,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費 (再掲)		経済商工観光部	2,988	米国デラウェア州等での県産品販路開拓
北米及び欧州における販路開拓・定着促進費(再掲)		経済商工観光部	22,000	県内事業者の欧米市場進出への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費 (再掲)		経済商工観光部	1,427	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
東アジア経済交流促進費(再掲)		経済商工観光部	2,905	上海、台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費(再掲)		経済商工観光部	10,450	東南アジアでのビジネス支援等
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	27,884	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農政部	10,375	6次産業化サポートセンターの設置
食料産業・6次産業化支援費		農政部	8,000	企業との連携による6次産業化商品開発支援
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農政部	15,128	県産食品の海外販路拡大支援
県産ブランド品確立支援費		農政部	5,674	県産ブランド品確立のための支援
首都圏県産品販売等拠点運営費		農政部	225,096	東京アンテナショップの運営

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
県産品デジタルマーケティングモデル構築費	新	農政部	59,000	県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進
食材バリューチェーン構築推進費		農政部	29,919	販路開拓に向けた商品開発等への支援
みやぎの農業参入サポート推進費		農政部	1,334	企業等の農業参入の推進
新世代アグリビジネス総合推進費		農政部	125,412	アグリビジネス推進体制整備等
アグリテック活用推進費		農政部	32,127	アグリテック活用による農作物・畜産物の生産性向上
気候変動適応技術開発推進費	新	農政部	26,072	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進
実需対応型みやぎ米普及費		農政部	84,259	みやぎ米の生産・販売拡大支援, 緊急作付転換支援
みやぎの主要農作物種子等生産体制整備費		農政部	55,895	種子生産体制の強化
GAP認証取得推進費		農政部	5,473	第三者認証GAPの認証取得支援, 指導員育成等
みやぎの園芸振興プロジェクト推進費			327,178	
大規模園芸総合推進費		農政部	28,110	先進的大規模園芸の推進等
データ駆動型農業実践支援費		農政部	81,600	環境制御技術の導入推進
みやぎの園芸法人ステージアップ推進費		農政部	72,034	企業的園芸の推進等
園芸作物サプライチェーン推進費		農政部	78,928	生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援
水田農業高収益作物導入推進費		農政部	60,000	水田活用による園芸作物の大規模生産への転換
いちご新品種にこにこベリー展開推進費		農政部	6,506	にこにこベリーの生産拡大等
産地生産基盤パワーアップ推進費		農政部	99,000	収益力向上に向けた取組への助成等
農地中間管理事業費		農政部	250,916	担い手への農地の集積・集団化の推進等
[債務負担行為]			[25,000]	
機構集積協力金		農政部	225,380	農地中間管理事業の農地の出し手への助成等
農業農村整備費(公共事業)		農政部	13,456,545	土地改良事業等
[債務負担行為]			[606,000]	
乳用牛群検定普及定着化推進費		農政部	5,999	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上
第12回鹿児島全共出品対策費		農政部	3,997	全国和牛能力共進会への出品対策
畜産振興総合対策費		農政部	15,000	畜産施設整備への助成

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
みやぎの牛づくり活性化対策費		農政部	40,850	基幹種雄牛の選抜等
水産加工イノベーション推進費	新	水産林政部	13,595	ICTを活用した水産物の流通・販売への支援等
第40回全国豊かな海づくり大会推進費 (再掲)		水産林政部	400,000	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
有用貝類毒化監視対策費		水産林政部	8,814	貝毒による食中毒未然防止対策等
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費		水産林政部	9,976	海洋ごみの回収・磯焼け対策への助成等
養殖振興プラン推進費		水産林政部	8,498	養殖業の安定生産と付加価値向上
養殖海水温上昇対策費		水産林政部	6,549	海水温上昇に対応した養殖種の探索
伊達いわな生産体制強化推進費		水産林政部	1,400	伊達いわなの供給体制確立
秋さけ来遊資源安定化推進費		水産林政部	12,154	秋さけ資源の安定化に対する支援
栽培漁業推進費		水産林政部	36,284	アワビ等の放流種苗生産
漁港漁場整備費(公共事業)		水産林政部	451,720	漁港施設整備等
森林認証取得支援費		水産林政部	2,700	森林認証取得への助成等
森林経営管理市町村支援費		水産林政部	61,482	市町村森林管理サポートセンターの運営等
みやぎ材イノベーション創出支援費	新	水産林政部	12,854	新たな木質建材の開発支援
CLT活用建築物普及推進費		水産林政部	68,902	CLT購入費への助成等
みやぎ材新流通システム構築推進費		水産林政部	2,000	新たな木材流通システムの構築
林業成長産業化総合対策費		水産林政部	494,000	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		水産林政部	457,251	林道の開設・改良

(4) 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
移住・定住推進費		震災復興・企画部	54,526	首都圏イベントの開催, 相談窓口の設置・運営等
移住支援金支給費		震災復興・企画部	118,494	東京圏からの移住者に対する支援金の支給
サテライトオフィス設置推進費(再掲)		震災復興・企画部	44,100	県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成
地域連携推進費(再掲)		震災復興・企画部	24,643	他県連携, ILC推進, 東北ハウスの実施等
デジタルみやぎ推進費	新	震災復興・企画部	10,000	5Gを活用した地域課題解決のための実証モデルの実施
女性活躍推進費		環境生活部	9,280	女性の活躍促進に向けた環境整備等
地域産業創出費(再掲)			28,028	
継続型地域未来創出費(再掲)		経済商工観光部	14,268	地域特性や資源を活用した産業振興の取組
先導型地域未来創出費(再掲)		経済商工観光部	6,000	地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な取組
SDGs追求型地域産業振興費(再掲)		経済商工観光部	7,760	地域産業の持続的な発展に向けた取組
蛻変プロジェクト推進費	新	経済商工観光部	5,400	地域産業の賑わい創出支援
中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)		経済商工観光部	130,488,000	融資枠5,432億円
[債務負担行為]			[814,000]	
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		水産林政部	150,000	融資枠1億5,000万円
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		水産林政部	100,000	融資枠1億円
中小企業金融対策費(再掲)		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)(再掲)		経済商工観光部	108,000	保証料助成
富県宮城資金円滑化支援費(再掲)		経済商工観光部	19,000	保証料助成
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	196,238	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
創業加速化支援費		経済商工観光部	73,125	県内創業者・第二創業者への助成
みやぎ創業推進支援費		経済商工観光部	10,925	首都圏における創業相談窓口の設置等
新事業創出支援費		経済商工観光部	19,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
生産現場改善強化支援費		経済商工観光部	41,285	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
事業承継支援費		経済商工観光部	16,625	事業承継支援機関のネットワーク化等
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	32,745	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
水産加工業競争力強化支援費		経済商工観光部	54,515	水産加工業の支援体制整備等への助成
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,505	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	33,204	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
みやぎdeインターンシップ促進費		経済商工観光部	17,046	首都圏等大学生の県内企業での就業体験の促進
課題解決型インターンシップ推進費		経済商工観光部	6,000	理工系学生への課題解決型インターンシップの実施
社会人との対話によるキャリア発達支援費		経済商工観光部	13,590	学生等へのキャリア教育の実施
みやぎ学生・企業コミュ活促進費	新	経済商工観光部	7,300	学生と県内企業の交流機会を通じた就職促進
安定就労に向けた人材育成費	新	経済商工観光部	6,500	不安定な就労形態から安定的な就労への転換支援
働き方改革促進費		経済商工観光部	6,700	県内企業における働き方改革の促進
移住・起業・就業支援費			155,074	
UIJターン就業者支援費		震災復興・企画部 ほか	136,074	首都圏からの移住者等に対する支援
UIJターン起業者支援費		経済商工観光部	19,000	地域課題解決に向けた起業者への支援
UIJターン学生等就職支援拠点運営費		経済商工観光部	25,103	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置・運営
UIJターン学生支援費		経済商工観光部	14,350	UIJターン希望学生への就職活動の交通費助成
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	61,200	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
宮城UIJターン助成費		経済商工観光部	38,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
みやぎ人材活躍推進費	新	経済商工観光部	144,200	みやぎ人材活躍応援センターの設置・運営等
外国人材マッチング支援費	新	経済商工観光部	17,073	県内企業における外国人材の活用促進
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農政部	420,952	優れた青年農業者の担い手確保・育成

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
農林水産業担い手対策費		農政部ほか	559,735	農林水産業の総合的な担い手確保対策
水産業人材・経営体育成推進費	新	水産林政部	39,506	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	新	水産林政部	7,753	みやぎ森林・林業未来創造カレッジの運営
利子補給			191,215	
農業近代化資金		農政部	104,051	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[111,325]	
漁業近代化資金		水産林政部	87,164	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[240,206]	
農業経営高度化支援費(公共事業)		農政部	340,037	認定農業者等への農用地集積促進

(5) 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
地域連携推進費(再掲)		震災復興・企画部	24,643	他県連携, ILC推進, 東北ハウスの実施等
中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)		経済商工観光部	130,488,000	融資枠5,432億円
[債務負担行為]			[814,000]	
中小企業金融対策費(再掲)		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)(再掲)		経済商工観光部	108,000	保証料助成
富県宮城資金円滑化支援費(再掲)		経済商工観光部	19,000	保証料助成
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	261,200	(仮称)栗原インターチェンジの整備
港湾事業費(公共事業等)		土木部	1,084,547	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			2,178,706	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	996,000	高砂コンテナターミナル拡張等
[債務負担行為]			[2,980,000]	
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,136	貨物取扱量の拡大等
仙台港区事業費(公共事業等)		土木部	1,178,570	国直轄事業負担金等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	13,617	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,845	航空需要拡大の取組推進
航空路線誘致対策促進費(再掲)		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成
仙台空港運用時間24時間化環境整備費(再掲)	新		1,022,000	
〔 仙台空港周辺環境整備費(再掲) 〕	新	土木部	1,000,000	運用時間24時間化に伴う空港周辺地域の環境整備
〔 仙台空港地域振興策検討費(再掲) 〕	新	土木部	22,000	運用時間24時間化に伴う空港周辺地域の振興策検討
仙台空港運用時間24時間化騒音対策費(再掲)	新		202,700	
〔 航空機騒音対策費(再掲) 〕	新	土木部	200,000	運用時間24時間化に要する騒音対策
〔 航空機騒音対策強化費(再掲) 〕	新	環境生活部	2,700	運用時間24時間化に要する騒音監視体制の整備
上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計)		企業局	74,456	上工下3事業への公共施設等運営権の設定
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	6,370	交通信号機新設

4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(1) 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
女性活躍推進費(再掲)		環境生活部	9,280	女性の活躍促進に向けた環境整備等
こども病院運営費負担金		保健福祉部	3,145,700	地方独立行政法人への負担金
周産期医療対策費		保健福祉部	158,185	周産期医療体制の整備
小児救急医療対策費		保健福祉部	35,885	夜間の小児救急電話相談等
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,400,000	就学前児童を対象とした医療費の助成
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	186,000	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
乳幼児精神発達精密健診等支援費		保健福祉部	10,494	乳幼児精神発達精密健診等の実施への支援
不妊・不育症支援費		保健福祉部	11,843	専門相談センターの運営等
不妊治療医療助成費		保健福祉部	584,270	不妊治療医療費の助成
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	9,600	子育て支援パスポートサイトの運営等
小学校入学準備支援費		保健福祉部	41,670	小学校入学準備支援を行う市町村への助成
子育て世帯支援貸付金		保健福祉部	200,200	融資枠4億円
保育士確保支援費		保健福祉部	247,036	保育士の確保支援等
保育士離職防止支援費		保健福祉部	48,212	保育補助者雇用への助成等
認定こども園促進費		保健福祉部	672,636	認定こども園への移行を促進するための助成等
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	438,476	保育所整備への助成等
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,770,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	15,616	放課後児童支援員等の認定研修
若い世代への少子化対策強化費		保健福祉部	57,900	AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援等
認可外保育施設事故防止推進費		保健福祉部	3,000	事故防止機器導入経費への助成
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	17,338	保育士人材バンクの運営
幼児教育無償化推進費		保健福祉部ほか	4,129,354	幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	112,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
母子保健指導普及費		保健福祉部	9,451	市町村の母子保健支援体制の充実強化
多様な子どもの安心子育て支援費	新	保健福祉部	12,000	障害児の早期療育支援体制の整備
医療的ケア等体制整備推進費		保健福祉部	17,395	障害児・者の医療型短期入所確保等
発達障害児者総合支援費		保健福祉部	119,673	発達障害者支援センターの運営等

(2) 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
フードバンク支援費		保健福祉部	13,500	フードバンク活動団体への助成 等
子ども食堂支援費		保健福祉部	8,000	子ども食堂に対する運営支援
子ども食堂魚食普及活動支援費	新	水産林政部	1,000	子ども食堂への食材提供、魚食普及活動に対する支援
学習支援費		保健福祉部	42,762	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,370	里親委託の推進や家庭復帰の支援
要保護児童学習支援費		保健福祉部	1,608	一時保護専用施設での学習支援
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	20,016	子どもメンタルクリニックの運営等
児童虐待対策費		保健福祉部	142,161	児童虐待防止の対策強化
里親等支援センター費(再掲)		保健福祉部	33,224	里親への支援体制強化
養育費確保対策費	新	保健福祉部	2,572	養育費の履行確保に向けた支援
DV被害者支援費		保健福祉部	16,937	DV防止の推進及び被害者への支援
子どもの貧困対策推進費		保健福祉部	21,110	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	7,419	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	2,576	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等
コミュニティ・スクール推進費	新		13,166	
小中学校コミュニティ・スクール推進費	新	教育庁	500	コミュニティ・スクール推進体制整備等
県立高校コミュニティ・スクール推進費	新	教育庁	12,666	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援
家庭教育支援費		教育庁	4,749	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進
協働教育推進費		教育庁	95,097	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進

(3) 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	3,260	講話やグループワーク等による中学生の育成等
基本的生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	7,419	家庭・地域等と連携した基本的生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費(再掲)		教育庁	2,576	幼児期の学びの充実にに向けた環境整備等
教育ICT活用促進費	新	教育庁	36,000	県立学校へのICT支援員の派遣等
学力向上推進費		教育庁	73,138	児童生徒の学力向上や学習支援等
地学地就産業人材育成費		教育庁	35,355	ものづくり人材の育成, 県内企業への就職支援等
部活動指導員配置促進費		教育庁	29,043	県立学校への部活動指導員の配置等
地域部活動実践研究費	新	教育庁	3,000	休日における部活動の地域移行に向けた実践研究
英語力向上推進費		教育庁	6,270	英語能力判定テスト活用等による英語力向上
志教育支援費		教育庁	4,105	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	2,215	高等学校における志教育の推進
個別最適な学びに関するモデル事業費	新	教育庁	4,492	大学等との連携による個別最適な学びの推進
進路達成支援費		教育庁	3,116	県立学校における就職支援, 職場定着の取組強化等
みやぎグローバル人材育成費		教育庁	424,210	県立学校における国際バカロレアの実践
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	4,636	ものづくり人材の育成, 地元企業の人材確保等
英語実践力向上推進費	新	教育庁	4,444	県立学校での英語力エンパワーメントプログラムの実施
子どもの体力運動能力充実費		教育庁	1,274	児童生徒の体力・運動能力の向上
体力・地域スポーツ力向上推進費		教育庁	8,507	地域人材を活用した体力・スポーツ力向上モデルの確立

(4) 安心して学び続けることができる教育体制の整備

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
教育ICT活用促進費(再掲)		教育庁	36,000	県立学校へのICT支援員の派遣等
スクールサポートスタッフ配置費		教育庁	17,708	教員の業務支援・負担軽減
ICTを活用した研究・研修推進費		教育庁	10,261	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立
教育相談充実費		教育庁	174,350	小中学校スクールカウンセラーの派遣等
いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費		教育庁	444,369	いじめ・不登校等への対応
不登校等児童生徒学び支援教室運営費		教育庁	23,067	小中学校への学び支援教室の設置・運営
魅力ある学校づくり推進費		教育庁	871	不登校等改善に資する調査研究
個別最適な学びに関するモデル事業費(再掲)	新	教育庁	4,492	大学等との連携による個別最適な学びの推進
総合教育相談費		教育庁	33,248	面接・電話・SNSによる相談体制の整備
高等学校スクールカウンセラー活用費		教育庁	105,629	県立高校スクールカウンセラーの配置等
ICT教育環境整備促進費		教育庁	22,155	県立学校における生徒用タブレットPC等の整備
特別支援教育総合推進費		教育庁	8,357	教育相談・支援体制の構築等
特別支援学校外部専門家活用費		教育庁	6,362	スクールカウンセラーの派遣
医療的ケア推進費		教育庁	214,002	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
共に学ぶ教育推進モデル事業費		教育庁	2,934	共に学ぶための教育環境整備支援
特別支援学校プログラミング教育推進費		教育庁	4,090	ICTを活用した特別支援教育の推進
県立学校施設整備費		教育庁	8,988,286	校舎改築等
[債務負担行為]			[15,569,000]	
特別支援学校狭隘化対策費		教育庁	102,754	仮設校舎の設置, 分校の維持修繕等
幼児教育無償化推進費(再掲)		保健福祉部ほか	4,129,354	幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
遺児等修学支援費		教育庁	147,250	遺児・孤児への修学等支援

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
私立学校助成費		総務部	10,744,688	運営費助成等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	9,716	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
私立高等学校不登校生徒支援費	新	総務部	24,800	不登校支援に係る経費への助成
私立高等学校安全設備整備助成費		総務部	15,000	防犯・災害対策に係る設備等の整備への助成
私立高等学校入学金軽減支援費		総務部	62,000	入学金への助成
私立中学校等修学支援費		総務部	4,884	授業料負担の軽減
私立高等学校等就学支援費		総務部	4,395,090	就学支援金の助成
私立高等学校等修学支援費		総務部	269,391	奨学給付金の助成等
私立専門学校修学支援費		総務部	1,234,000	授業料等への助成
公立大学法人宮城大学修学支援費		総務部	109,000	授業料等への助成
公立高等学校就学支援費		教育庁	4,073,134	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費		教育庁	740,847	奨学給付金の助成等
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,685,832	地方独立行政法人への交付金

5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(1) 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
宮城県戦略的魅力発信費	新	総務部	24,858	デジタル媒体を活用した広報等
地域連携推進費(再掲)		震災復興・企画部	24,643	他県連携, ILC推進, 東北ハウスの実施等
移住・定住推進費(再掲)		震災復興・企画部	54,526	首都圏イベントの開催, 相談窓口の設置・運営等
移住支援金支給費(再掲)		震災復興・企画部	118,494	東京圏からの移住者に対する支援金の支給
サテライトオフィス設置推進費(再掲)		震災復興・企画部	44,100	県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成
NPO活動推進費		環境生活部	4,560	プロボノの普及やNPO支援組織の支援等
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	3,260	講話やグループワーク等による中学生の育成等
女性活躍推進費(再掲)		環境生活部	9,280	女性の活躍促進に向けた環境整備等
地域共生社会形成推進費	新	保健福祉部	8,573	地域共生社会実現に向けた市町村支援等
生活福祉資金貸付費		保健福祉部	29,546	貸付事務費への助成
福祉・介護人材マッチング機能強化費		保健福祉部	18,651	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進
退所児童等アフターケア体制整備費		保健福祉部	13,139	児童養護施設退所者への生活・就労相談等
ひとり親自立支援費		保健福祉部	54,351	相談窓口の設置, 自立支援給付等
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	132,190	生活困窮者の自立支援
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	74,018	相談・生活支援等
BPOを活用した障害者工賃向上モデル推進費	新	保健福祉部	5,000	工賃向上に向けた受注開拓への支援
就労移行支援事業所機能強化費		保健福祉部	24,236	企業の障害者受入体制の整備支援
新規学卒者等就職支援費		経済商工観光部	5,241	就職面接会の開催等
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	26,098	中小企業への人材確保・定着支援
障害者雇用プラスワン事業費		経済商工観光部	34,193	民間企業における障害者雇用の促進
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	56,907	みやぎジョブカフェの運営
みやぎの若者の職業的自立支援対策費		経済商工観光部	1,990	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援
就職氷河期世代支援費		経済商工観光部	53,000	就職氷河期世代への就労支援
多文化共生推進費		経済商工観光部	15,885	外国人相談センターの運営等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
外国人材マッチング支援費(再掲)	新	経済商工観光部	17,073	県内企業における外国人材の活用促進
みやぎの女性農業者活躍推進費		農政部	15,500	女性が働きやすい就業環境の整備
みやぎ型農福連携推進費		農政部	5,000	農業と福祉分野の連携支援
令和のむらづくり推進費		農政部	27,856	持続可能な農山漁村づくりの推進
地域資源・キャリア人材フル活用推進費	新	農政部	26,600	農山漁村での人材活用と6次産業化への支援

(2) 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
オリンピック・パラリンピック推進費		震災復興・企画部	527,477	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費		教育庁	16,000	競技力向上に対する助成等
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
先進的文化芸術創造拠点形成費(再掲)		環境生活部	63,400	リボンアート・フェスティバルの開催支援
県民会館管理検討費		環境生活部	3,850	県民会館機能等の検討
慶長使節船ミュージアムリニューアル整備費		環境生活部	455,000	慶長使節船ミュージアムのリニューアル推進
スポーツ選手強化対策費		教育庁	136,540	競技力向上に対する助成等
広域スポーツセンター事業費		教育庁	7,810	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
生涯学習プラットフォーム構築費		教育庁	2,058	生涯学習情報提供システムの構築
図書館貴重資料保存修復費		教育庁	16,011	図書館貴重資料保存修復対策
美術館リニューアル整備費	新	教育庁	56,022	リニューアルのための施設改修等
[債務負担行為]			[79,000]	
多賀城創建1300年記念整備費		教育庁	132,412	特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備

(3) 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	15,282	脱メタボ対策推進等
スマートみやぎプロジェクト推進費		保健福祉部	23,245	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり
働く人のための健康づくりプラス推進費		保健福祉部	14,463	働く人のための健康づくりの環境整備
みやぎのデータヘルス推進費		保健福祉部	5,198	データ分析による生活習慣病予防対策の推進
受動喫煙防止対策推進費		保健福祉部	3,514	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等
歯科保健対策費		保健福祉部	27,003	歯と口腔の健康づくりの推進
働き盛り世代の歯周疾患対策費		保健福祉部	2,210	働き盛り世代への歯周病予防対策の普及啓発等
地域・大学連携による健康づくり対策促進費		保健福祉部	360	地域と大学の連携による保健医療人材育成等
糖尿病医療従事者養成費		保健福祉部	10,000	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,083	第4期みやぎ食育推進プランに基づく食育の推進
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	151,555	医学生への貸付等
[債務負担行為]			[42,000]	
医療機関勤務環境改善費		保健福祉部	332,679	医療機関の勤務環境改善に向けた取組への助成等
医学生交流支援費		保健福祉部	1,000	医学生のキャリア形成支援による県内定着促進
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	3,531,522	地方独立行政法人への負担金
救急医療施設運営費		保健福祉部	201,730	救命救急センターへの運営費助成
救急搬送情報共有システム運営費		保健福祉部	17,867	救急搬送の効率化に向けたシステムの運営
救急患者退院コーディネーター配置費		保健福祉部	96,409	救急患者退院コーディネーター配置への助成
救急電話相談費		保健福祉部	29,699	休日及び夜間の救急電話相談
ドクターヘリ運航費		保健福祉部	254,013	ドクターヘリの運航経費への助成等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
病床機能再編支援費	新	保健福祉部	292,000	医療機能の分化・連携に向けた病床適正化支援
病床機能分化・連携推進基盤整備費		保健福祉部	580,250	病床機能の転換・再編統合の推進

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
保健師確保対策費		保健福祉部	588	保健師確保・定着等の推進
看護師養成所支援費		保健福祉部	208,405	看護師等養成所への助成等
看護職員確保総合対策費		保健福祉部	10,543	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等
看護職員定着促進費		保健福祉部	1,126	合同就職面接会による就職支援等
病院内保育所運営費		保健福祉部	105,838	病院内保育所への運営費助成
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	708	パーキングパーミット制度の推進等
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	11,188	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症疾患医療センター運営支援費		保健福祉部	59,928	認知症疾患医療センターへの運営費助成
認知症対策費		保健福祉部	22,985	認知症介護従事者への研修等
ロボット等介護機器導入促進費		保健福祉部	168,300	ロボット等介護機器の導入支援
地域包括ケアシステム体制推進費			78,446	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	25,402	在宅医療連携体制の推進
在宅医療人材育成費		保健福祉部	17,810	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア総合推進・支援費		保健福祉部	31,664	推進協議会の設置・運営等
認定薬局等の整備促進費		保健福祉部	3,570	薬局の地域連携等の機能強化
生活支援サービス開発支援費		保健福祉部	43,456	生活支援コーディネーターの配置等
介護保険研修推進費		保健福祉部	12,336	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護人材確保推進費		保健福祉部	32,479	介護人材の確保・定着への支援
介護職員初任者研修受講支援費		保健福祉部	29,713	介護職員初任者研修受講支援
元気高齢者等活躍支援費		保健福祉部	20,483	介護助手等就労マッチングへの支援
介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費		保健福祉部	184,569	介護施設の働き方改革, 介護人材確保への支援等
福祉系高校修学資金等貸付金	新	保健福祉部	33,600	福祉系高校の学生への修学資金の貸付等
介護職員就業促進プロジェクト推進費		保健福祉部	20,550	介護人材の確保と定着促進等
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	665,000	施設整備への助成
地域密着型介護基盤等整備費		保健福祉部	2,147,095	介護サービス提供体制整備への助成

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
地域介護・福祉空間整備等整備支援費		保健福祉部	88,851	非常用自家発電設備整備への助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	92,855	診療連携拠点病院への助成等
がん患者生殖機能温存治療助成費		保健福祉部	3,605	AYA世代がん患者の生殖機能温存治療費助成
感染症対策費			76,838	
エイズ等対策費		保健福祉部	4,252	エイズ予防知識普及啓発等
感染症指定医療機関運営助成費		保健福祉部	72,586	感染症指定医療機関への運営費助成等
予防接種対策費		保健福祉部	1,500	造血幹細胞移植後ワクチン再接種費助成
肝炎対策費		保健福祉部	202,415	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	172,974	新型インフルエンザへの対応体制の整備等
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	114,325	医療機関連携による24時間体制での運営等
てんかん地域診療連携体制整備費		保健福祉部	2,546	てんかん相談窓口の設置等
依存症対策総合支援費		保健福祉部	10,243	専門相談, 人材育成, 普及啓発の推進等
摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,907	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
骨髄提供希望者登録推進費		保健福祉部	3,927	骨髄提供者への助成等
薬剤師確保対策費		保健福祉部	11,724	薬剤師の確保・育成支援

(4) 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	25,402	在宅医療連携体制の推進
難病特別対策推進費		保健福祉部	12,543	難病相談支援センターの運営等
ALS等総合対策費		保健福祉部	28,577	医療提供体制の整備等
情報保障・合理的配慮推進費		保健福祉部	28,455	支援者養成, 行政サービス等における合理的配慮等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	2,337	相談・支援体制整備
ひきこもり対策推進費		保健福祉部	32,382	地域支援センターの運営等
自死対策費		保健福祉部	3,003	普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費		保健福祉部	72,174	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
障害者医療助成費		保健福祉部	2,104,000	重度心身障害者への医療費助成
障害福祉関係施設人材確保支援費		保健福祉部	7,500	障害福祉分野における介護人材確保への助成
障害者差別のない共生社会推進費	新	保健福祉部	17,000	障害者差別解消に向けた普及啓発等
障害者虐待防止・差別解消推進費		保健福祉部	6,252	権利擁護センターの運営, ヘルプマーク普及等
聴覚障害者情報センター運営費		保健福祉部	37,800	聴覚障害者情報センターの運営
医療的ケア等体制整備推進費(再掲)		保健福祉部	17,395	障害児・者の医療型短期入所確保等
発達障害児者総合支援費(再掲)		保健福祉部	119,673	発達障害者支援センターの運営等
就労移行支援事業所機能強化費(再掲)		保健福祉部	24,236	企業の障害者受入体制の整備支援
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	1,780	地域移行体制の整備等
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	419,177	社会福祉法人等の施設整備等への助成
船形の郷建替整備費		保健福祉部	2,444,415	船形の郷の建替
[債務負担行為]			[147,000]	
特別支援教育総合推進費(再掲)		教育庁	8,357	教育相談・支援体制の構築等
共に学ぶ教育推進モデル事業費(再掲)		教育庁	2,934	共に学ぶための教育環境整備支援

(5) 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
離島航路対策費		震災復興・企画部	375,710	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	151,217	地方路線バス運行費助成等
鉄道駅舎等エレベーター整備助成費	新	震災復興・企画部	10,000	エレベーター設置助成
[債務負担行為]			[20,000]	
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	383,439	鉄道施設保全整備への助成等
消費生活対策費		環境生活部	57,840	消費生活相談機能向上への支援等
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	19,780	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
再犯防止推進費		保健福祉部	2,153	再犯防止のための職業定着支援等
危険ドラッグ対策費		保健福祉部	1,211	危険ドラッグの指導取締
薬物乱用防止推進費		保健福祉部	1,420	青少年に対する啓発等
次世代型商店街形成支援費(再掲)		経済商工観光部	12,500	商店街のビジョン形成等への助成
商店街NEXTリーダー創出費(再掲)		経済商工観光部	5,141	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費(再掲)		経済商工観光部	7,842	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
都市計画基礎調査費		土木部	94,814	都市計画区域マスタープランの策定等
街路事業費(公共事業等)		土木部	1,148,851	都市計画街路小池石生線等
[債務負担行為]			[350,000]	
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	4,090,500	広域防災拠点の整備
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	157,300	市街地再開発事業への助成
警察官耐刃防護衣改良費		警察本部	53,073	改良型耐刃防護衣の整備
交番・駐在所建設費		警察本部	106,802	交番2棟, 駐在所1棟
(仮称)栗原警察署建設費		警察本部	70,600	庁舎基本・実施設計等
岩沼警察署建設費	新	警察本部	83,600	庁舎基本・実施設計等
[債務負担行為]			[79,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
交番相談員等設置費		警察本部	159,061	交番相談員, 警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	32,695	スクールサポーターの配置
訪日外国人安全安心推進費		警察本部	817	警察施設への外国語表記
特殊詐欺被害防止対策費		警察本部	12,665	特殊詐欺被害防止のための広報活動等
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	15,745	サイバー犯罪対策の推進
捜査用資機材整備費		警察本部	14,097	捜査用資機材の整備
交通安全施設等整備費			4,336,989	
〔 道路管理者分		土木部	1,644,700	歩道整備等
〔債務負担行為〕			[81,000]	
公安委員会分		警察本部	2,692,289	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

6 強靱で自然と調和した県土づくり

(1) 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
環境産業コーディネーター派遣費		環境生活部	21,000	環境産業コーディネーターの配置等
みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費		環境生活部	189,300	3R等推進設備導入への助成等
2050ゼロカーボン推進費		環境生活部	41,000	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等
みやぎ環境税広報費		環境生活部	6,325	みやぎ環境税の広報推進
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
児童・生徒のための環境教育推進費		環境生活部	2,440	小学校での環境教育の実践
みやぎ二酸化炭素排出削減支援費		環境生活部	281,630	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興支援費		環境生活部	32,170	環境関連ものづくり産業への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	285,360	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費		環境生活部	17,640	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
J-クレジット導入費		環境生活部	1,380	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進
水素エネルギー利活用推進費			138,800	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	80,800	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	15,500	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,200	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション導入促進費		環境生活部	40,300	水素ステーション整備への助成等
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	新	環境生活部	25,000	需給一体型再生可能エネルギー利用モデルの導入促進
再生可能エネルギー地域共生推進費		環境生活部	2,000	保守点検等研修の実施等
循環型社会形成推進費		環境生活部	22,000	最終処分場周辺地域の環境整備への助成等
みやぎの3R普及啓発費		環境生活部	12,000	3RラジオスポットCM等による普及啓発
PCB廃棄物処理推進費		環境生活部	56,471	PCB含有機器の処理推進等
県産材利用サステナブル住宅普及促進費		水産林政部	267,895	県産材使用の新築住宅建築及びリフォームへの助成
温暖化防止間伐推進費		水産林政部	143,624	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
再造林推進費		水産林政部	95,000	造林未済地への植栽の助成等
人と自然の交流推進費		教育庁	2,135	自然の家における自然体験プログラムの実施

(2) 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
湿地環境保全・利活用推進費		環境生活部	78,680	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	1,700	蒲生干潟の自然環境保全対策
金華山島生態系保護保全対策費		環境生活部	1,000	金華山における生物多様性の保全
生物多様性総合推進費		環境生活部	900	生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等
野生鳥獣保護管理対策費		環境生活部	260,498	保護管理事業の実施強化等
狩猟者確保対策費		環境生活部	4,960	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
鳥獣害防止対策費(再掲)		農政部	377,729	被害防止対策への支援等
昭和万葉の森アカマツ林保全費		環境生活部	1,730	アカマツ林の再生
環境緑化推進費		環境生活部	6,915	県土の緑化推進
森林環境共生育成費		環境生活部	2,470	森林インストラクター等の養成
大気汚染観測局管理費		環境生活部	77,294	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費		環境生活部	59,250	海岸漂着物等の回収・処理への助成
令和のむらづくり推進費(再掲)		農政部	27,856	持続可能な農山漁村づくりの推進
地域資源・キャリア人材フル活用推進費 (再掲)	新	農政部	26,600	農山漁村での人材活用と6次産業化への支援
農山漁村デジタルトランスフォーメーション 推進費	新	農政部	7,000	農山漁村でのデジタルトランスフォーメーションの推進
中山間地域等直接支払交付金事業費		農政部	265,924	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保
みやぎの地域資源保全活用支援費		農政部	16,000	地域資源を活用した農山村集落活性化
農業農村多面的機能維持向上費		農政部	2,190,264	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成
家畜伝染病予防費		農政部	271,149	豚熱予防のためのワクチン接種
参加型森林整備活動推進費		水産林政部	3,620	森林づくり活動へ取り組む団体への支援
森林病害虫等防除費		水産林政部	251,562	松くい虫対策
マツ林景観保全費		水産林政部	36,000	特別名勝松島を中心とした松くい虫被害地の再生等
ナラ林保全対策費		水産林政部	21,983	ナラ枯れ被害木の駆除等
海岸防災林普及啓発費		水産林政部	4,894	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等

(3) 大規模化・多様化する災害への対策の強化

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
地震被害等想定調査費	新	総務部	16,690	第5次地震被害想定調査
[債務負担行為]			[32,000]	
防災ヘリコプター活動拠点管理運営費		総務部	282,197	緊急運航・訓練経費等
地域防災リーダー育成等推進費		総務部	16,659	養成講習, フォローアップ講習の開催, アドバイザー派遣
水災補償付き火災保険等加入支援費	新	総務部	23,500	保険・共済加入促進のための支援
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	198,318	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	26,744	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	276,374	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
災害医療体制強化費		保健福祉部	280,659	大規模災害時医療救護体制の整備推進
原子力災害医療体制強化費		保健福祉部	10,500	原子力災害拠点病院の体制強化支援
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	131	BCP普及啓発, 策定支援等
防災・減災・国土強靱化対策費(公共事業)		農政部	1,482,843	防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策
田んぼダム実証モデル構築費	新	農政部	20,200	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証
防災重点ため池緊急対策費(公共事業)		農政部	299,190	防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価等
治山事業費(公共事業)		水産林政部	625,223	荒廃山地復旧等
災害防除事業費(公共事業)		土木部	461,850	落石防止等
[債務負担行為]			[250,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
新・災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)		土木部	1,404,900	
大規模特定河川事業費		土木部	1,299,900	集中的な事前防災対策
[債務負担行為]			[1,000,000]	
河川改良費		土木部	105,000	水害常襲河川の局所的な改良
[債務負担行為]			[230,000]	
土砂災害基礎調査費(公共事業)		土木部	796,950	土砂災害防止基礎調査
土砂災害対策費(公共事業)		土木部	869,400	砂防施設の整備等
ダム建設費(公共事業等)		土木部	1,564,941	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[3,639,000]	
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	4,090,500	広域防災拠点の整備
木造住宅等震災対策費		土木部	71,205	木造住宅の耐震診断・改修への助成等
小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費		土木部	35,100	危険性の高いブロック塀等の除却への助成
広域水道送水連絡管整備費(企業会計)		企業局	1,595,147	仙南・仙塩広域水道
防災教育等研修費		教育庁	4,325	被災地訪問型の教職員研修等
地域連携型学校防災体制構築推進費	新	教育庁	10,000	地域と連携した学校防災体制構築の推進
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	1,816	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
警察施設震災対策促進費		警察本部	57,869	警察施設の非常用発電機の更新
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	28,600	交通信号機用電源付加装置の整備

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
公共施設等長寿命化対策費			28,503,094	
県庁舎等施設改修費		総務部ほか	3,245,563	県庁舎等の改修等
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	18,044,559	適正管理・長寿命化のための補修等
学校施設改修費		教育庁	5,506,856	学校施設の改修等
文化関係施設改修費		環境生活部ほか	843,827	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費		教育庁	862,289	県有スポーツ施設の改修等
災害復旧費		土木部ほか	25,396,924	農業用施設及び公共土木施設の復旧等

(4) 生活を支える社会資本の整備, 維持・管理体制の充実

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
水道広域化推進プラン策定費		環境生活部	30,614	水道広域化推進プラン策定に向けた調査等
土地改良施設維持管理適正化費		農政部	585,140	土地改良施設の機能保持等
中山間地域等直接支払交付金事業費 (再掲)		農政部	265,924	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保
農業農村多面的機能維持向上費(再掲)		農政部	2,190,264	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成
ダム建設費(公共事業等)(再掲)		土木部	1,564,941	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[3,639,000]	
上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計)(再掲)		企業局	74,456	上工下3事業への公共施設等運営権の設定
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	1,045,344	広域水道・工業用水道
流域下水道建設費(企業会計)		企業局	3,350,164	仙塩流域下水道外6流域

7 令和元年東日本台風関連

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
応急救助費		保健福祉部	264,976	応急仮設住宅の供与等
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	7,100	仮設住宅の維持管理費等への助成
被災地域福祉推進費		保健福祉部	50,426	生活支援相談員の配置等への助成
公共施設等災害復旧費		農政部ほか	21,999,807	農業用施設及び公共土木施設の復旧等
公共施設等災害関連事業費		土木部ほか	2,570,105	二次災害防止のための緊急対策等

8 デジタル改革の推進

(1) 最適化による県民サービスの向上

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
電子申請システム構築費		震災復興・企画部	26,059	システム運用管理, 施設利用予約オンライン化
無料公衆無線LAN整備費		震災復興・企画部	8,375	無料公衆無線LANの整備等
教育ICT活用促進費(再掲)	新	教育庁	36,000	県立学校へのICT支援員の派遣等
生涯学習プラットフォーム構築費(再掲)		教育庁	2,058	生涯学習情報提供システムの構築
地方税電子申告システム運用費		総務部	66,728	電子申告・収納手続システムの運用
コンビニ収納等システム運用費		総務部	34,196	納税者の利便性向上

(2) 地域の課題解決と活力の創出

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
デジタルみやぎ推進費(再掲)	新	震災復興・企画部	10,000	5Gを活用した地域課題解決のための実証モデルの実施
サテライトオフィス設置推進費(再掲)		震災復興・企画部	44,100	県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	105,300	開発系IT企業等への立地奨励金
情報通信関連企業立地促進費(再掲)		経済商工観光部	4,379	IT企業立地セミナーの開催等
IT人材採用・育成支援費(再掲)		経済商工観光部	28,827	高度IT人材の確保・育成支援
WEB営業活動強化支援費		経済商工観光部	3,647	WEBを活用した営業活動への支援
AI・IoT産業創出・活用促進支援費(再掲)	新	経済商工観光部	45,800	各産業とIT産業との連携によるAI・IoT普及促進
県産品デジタルマーケティングモデル構築費(再掲)	新	農政部	59,000	県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進
農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進費(再掲)	新	農政部	7,000	農山漁村でのデジタルトランスフォーメーションの推進
アグリテック活用推進費(再掲)		農政部	32,127	アグリテック活用による農作物・畜産物の生産性向上
データ駆動型農業実践支援費(再掲)		農政部	81,600	環境制御技術の導入推進
水産加工イノベーション推進費(再掲)	新	水産林政部	13,595	ICTを活用した水産物の流通・販売への支援等

(3) デジタル化による働き方改革の推進

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算 (千円)	備 考
ペーパーレス化推進費(再掲)		総務部	6,396	県業務におけるペーパーレス会議システムの導入
Web会議システム環境整備費(再掲)		警察本部ほか	72,245	県業務におけるWeb会議システムの利用環境整備
電子県庁推進費		震災復興・企画部	1,220,319	基幹業務システムの構築等
自治体情報セキュリティ強化対策費		震災復興・企画部	67,837	自治体情報セキュリティクラウドの運用

9 主な基金事業

(1) 富県宮城推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		[産業振興]	7,465,090	
		1 企業集積促進	5,982,899	
		2 技術高度化支援	538,393	
		3 中小企業・小規模事業者活性化	298,529	
		4 人材育成促進	122,213	
		5 人材確保支援	130,523	
		6 地域産業振興促進	392,533	
		[震災対策]	120,487	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	51,100	
		2 防災体制の整備	69,387	
		合 計	7,585,577	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	3,393,291	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
[産業振興]				
1 企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	5,260,700	立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	105,300	開発系IT企業等への立地奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,932	中京地区での自動車関連企業等の誘致
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
産業用地整備促進費	新	経済商工観光部	100,000	産業用地造成に必要な調査への支援
高水質浄水施設整備支援費		経済商工観光部	180,000	工業用水の高水質浄水施設整備への助成
2 技術高度化支援				
素材先端技術活用推進費		経済商工観光部	1,881	表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	281,068	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
EMC総合試験棟整備費		経済商工観光部	557,790	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	62,291	県内企業の取引拡大等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	71,678	中小企業の試作開発, 産学官連携の支援
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	8,700	推進協議会の運営, 県内企業の利用促進等
次世代素材活用推進費		経済商工観光部	10,142	次世代素材に関する研究等
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	12,267	高付加価値製品の開発や実用化支援等
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	40,640	生産現場改善支援等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
3 中小企業・小規模事業者活性化				
起業家等育成支援費		経済商工観光部	6,600	研究開発企業への支援
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	19,000	保証料助成
地域特産品等販路開拓等支援費		経済商工観光部	12,000	商工会等の特産品開発, 販路開拓等への助成
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	196,238	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
創業加速化支援費		経済商工観光部	73,125	県内創業者・第二創業者への助成
みやぎ創業推進支援費		経済商工観光部	10,925	首都圏における創業相談窓口の設置等
新事業創出支援費		経済商工観光部	19,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
生産現場改善強化支援費		経済商工観光部	41,285	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	20,215	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
事業承継支援費		経済商工観光部	16,625	事業承継支援機関のネットワーク化等
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	32,745	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
水産加工業競争力強化支援費		経済商工観光部	54,515	水産加工業の支援体制整備等への助成
4 人材育成促進				
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	2,607	人材育成センター運営
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	15,700	人材育成センター運営
IT人材採用・育成支援費		経済商工観光部	28,827	高度IT人材の確保・育成支援
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	33,204	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
地学地就産業人材育成費		教育庁	35,355	ものづくり人材確保, 県内企業への就職支援等
5 人材確保支援				
宮城県立地企業雇用確保支援対策費		経済商工観光部	4,850	立地企業の雇用確保支援
みやぎ学生・企業コミュ活促進費	新	経済商工観光部	7,300	学生と県内企業の交流機会を通じた就職促進
UIJターン学生支援費		経済商工観光部	14,350	UIJターン希望学生への就職活動の交通費助成
宮城UIJターン助成費		経済商工観光部	38,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
外国人材マッチング支援費	新	経済商工観光部	17,073	県内企業における外国人材の活用促進
待機児童解消推進費		保健福祉部	438,476	保育所整備への助成等
6 地域産業振興促進				
水素ステーション導入促進費		環境生活部	40,300	水素ステーション整備への助成等
SDGs追求型地域産業振興費		経済商工観光部	7,760	地域産業の持続的な発展に向けた取組
みやぎIT商品販売・導入促進費		経済商工観光部	25,315	開発及び販売促進活動への支援
みやぎIT市場獲得支援費		経済商工観光部	5,394	組込み分野の市場獲得支援
AI・IoT産業創出・活用促進支援費	新	経済商工観光部	45,800	各産業とIT産業との連携によるAI・IoT普及促進

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
次世代自動車技術実証推進費		経済商工観光部	11,000	電動モビリティを活用した実証への助成
ユニバーサルデザインタクシー普及促進費		経済商工観光部	57,000	UDタクシーを導入する事業者への助成
次世代型商店街形成支援費		経済商工観光部	12,500	商店街のビジョン形成等への助成
商店街NEXTリーダー創出費		経済商工観光部	5,141	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費		経済商工観光部	7,842	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
販路拡大推進支援費		経済商工観光部	1,737	商談会開催等への助成
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	10,450	東南アジアでのビジネス支援等
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	27,420	アジア各国・地域からの誘客促進
新世代アグリビジネス総合推進費		農政部	125,412	アグリビジネス推進体制整備等
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農政部	15,128	食品を中心とした県産品物流モデル構築支援
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	13,617	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
〔震災対策〕				
1 災害に対応する産業活動基盤の強化				
小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費		土木部	35,100	危険性の高いブロック塀等の除却への助成
防災機能強化支援費		教育庁	16,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
2 防災体制の整備				
私立学校施設設備災害対策費		総務部	9,716	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
地震被害等想定調査費	新	総務部	16,690	第5次地震被害想定調査
地域防災リーダー育成等推進費		総務部	16,659	養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザー派遣
水災補償付き火災保険等加入支援費	新	総務部	23,500	保険・共済加入促進のための支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	1,816	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成

(2) 環境創造基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分			基金充当額	備 考
視点1 脱炭素社会の推進			783,173	
視点2 森林の保全及び機能強化			697,162	
視点3 気候変動の影響への適応			32,610	
視点4 生物多様性, 自然・海洋環境の保全			114,723	
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実			13,648	
その他			320,099	
合 計			1,961,415	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,714,788	「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
視点1 脱炭素社会の推進				
2050ゼロカーボン推進費		環境生活部	41,000	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等
みやぎ二酸化炭素排出削減支援費		環境生活部	281,630	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	285,360	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費		環境生活部	17,640	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
J-クレジット導入費		環境生活部	1,380	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	80,800	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成等
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	新	環境生活部	25,000	需給一体型再生可能エネルギー利用モデルの促進
再生可能エネルギー地域共生推進費		環境生活部	2,000	保守点検等研修の実施等
視点2 森林の保全及び機能強化				
温暖化防止間伐推進費		水産林政部	143,624	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
再造林推進費		水産林政部	95,000	造林未済地への植栽の助成等
マツ林景観保全費		水産林政部	36,000	特別名勝松島を中心とした松くい虫被害地の再生等
ナラ林保全対策費		水産林政部	21,983	ナラ枯れ被害木の駆除等
海岸防災林普及啓発費		水産林政部	4,894	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
県産材利用サステナブル住宅普及促進費		水産林政部	267,895	県産材使用の新築住宅建築及びリフォームへの助成
C L T 活用建築物普及推進費		水産林政部	68,902	C L T 購入費への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
視点3 気候変動の影響への適応	新	農政部	26,072	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進
気候変動適応技術開発推進費		水産林政部	6,549	海水温上昇に対応した養殖種の探索
養殖海水温上昇対策費				
視点4 生物多様性, 自然・海洋環境の保全				
湿地環境保全・利活用推進費		環境生活部	78,680	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	1,700	蒲生干潟の自然環境保全対策
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	168,500	実施計画策定, 指定管理鳥獣の捕獲等
野生鳥獣適正管理費		環境生活部	47,100	鳥獣被害対策専門指導員等の配置
狩猟者確保対策費		環境生活部	4,960	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費		水産林政部	9,976	海洋ごみの回収・磯焼け対策への助成等
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実				
みやぎ環境税広報費		環境生活部	6,325	みやぎ環境税の広報推進
児童・生徒のための環境教育推進費		環境生活部	2,440	小学校での環境教育の実践
人と自然の交流推進費		教育庁	2,135	自然の家における自然体験プログラムの実施
その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

(3) 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分		基金充当額	備 考	
1 被災者の生活支援		759,604		
2 教育支援		1,760		
3 農林水産業支援		395,591		
4 商工業支援		328,460		
5 記憶伝承		13,648		
合 計		1,499,063		
1 被災者の生活支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	2,200	県外避難者への意向確認、情報提供等
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	139,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	285,800	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
子ども・若者支援体制強化費		環境生活部	10,600	子ども・若者総合相談センターの運営等
先進的文化芸術創造拠点形成費		環境生活部	63,400	リポーンアート・フェスティバルの開催支援
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	3,000	文化芸術の力による心の復興の取組推進
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	6,400	仮設住宅の維持管理費等への助成
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	12,950	貸付事務費への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	438,476	保育所整備への助成等
私立小中学校授業料軽減特別支援費		総務部	20,864	被災世帯に対する授業料減免への助成
2 教育支援				
学習意識調査費		教育庁	1,760	震災の影響や学習意識等の調査
3 農林水産業支援				
輸出基幹品目販路開拓費		農政部	24,900	県産ホヤの海外販路拡大への支援等
主要水産物販路開拓費		水産林政部	15,910	県産ホヤの国内販路拡大への支援等
被災農地再生支援費		農政部	4,940	営農再開農地の地力回復への助成
第40回全国豊かな海づくり大会推進費		水産林政部	400,000	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
4 商工業支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	40,611	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	70,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	50,000	商業者の施設設備復旧への助成
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	20,000	観光施設の再建や立地への助成
被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)		経済商工観光部	77,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	27,000	保証料助成
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	48,200	教育旅行等の誘致促進
5 記憶伝承				
震災関連資料保存継承費		教育庁	13,648	県図書館における震災関連資料の公開

(4) 地域整備推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分		基金充当額	備 考	
1 防災体制の強化		171,162		
2 被災者の生活支援		275,151		
3 農林水産業支援		96,932		
4 商工業支援		171,528		
5 その他		2,494,866		
合 計		3,209,639		
1 防災体制の強化				
震災伝承展示管理費		震災復興・企画部	53,800	震災伝承展示の管理運営
東日本大震災伝承推進費		震災復興・企画部	8,418	震災伝承活動の推進等
東日本大震災伝承広域連携費		震災復興・企画部	2,500	震災伝承の広域連携の推進
首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500	東京都内における風化防止イベントの開催
東日本大震災被災地情報発信費		震災復興・企画部	34,727	復興状況の広報, 記録しの作成等
東日本大震災復興検証費		震災復興・企画部	58,000	職員の経験に基づく復旧・復興の検証等
沿岸域景観再生復興費		土木部	10,000	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	3,000	津波防災, 復興まちづくりの発信等
2 被災者の生活支援				
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	65,600	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
松島海岸駅整備支援費		震災復興・企画部	196,645	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
鉄道駅舎等エレベーター整備助成費	新	震災復興・企画部	10,000	エレベーター設置助成
3 農林水産業支援				
主要水産物販路開拓費		水産林政部	15,910	県産ホヤの国内販路拡大への支援等
県産品風評対策強化費		農政部	30,000	県産農林水産物のPR等
利子補給・農業近代化資金		農政部	104,051	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
利子補給・漁業近代化資金		水産林政部	87,164	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
4 商工業支援				
宮城オルレ推進費		経済商工観光部	23,900	宮城オルレによる誘客促進
観光誘客推進費		経済商工観光部	70,400	観光誘客促進に向けたプロモーション等
東北 destinations キャンペーン推進費		経済商工観光部	70,000	東北DCの開催, プロモーション等

事業等の名称	新規	担当部局	R3予算(千円)	備 考
5 その他				
地域連携推進費		震災復興・企画部	24,643	他県連携, ILC推進, 東北ハウスの実施等
海岸防災林管理費(公共事業等)	新	水産林政部	112,472	復興事業で整備した海岸防災林の管理
道路舗装補修費		土木部	800,000	復旧・復興事業で使用された道路の路面損傷補修
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,845	航空需要拡大の取組推進
航空路線誘致対策促進費		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成
仙台空港周辺環境整備交付金	新	土木部	1,000,000	運用時間24時間化に伴う空港周辺地域の環境整備
仙台空港地域振興策検討費	新	土木部	22,000	運用時間24時間化に伴う空港周辺地域の振興策検討
航空機騒音対策交付金	新	土木部	200,000	運用時間24時間化に要する騒音対策
航空機騒音対策強化費	新	環境生活部	2,700	運用時間24時間化に要する騒音監視体制の整備

第 377 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（15件）

- | | | |
|------|-----------|---|
| (1) | 議第 1 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 一 般 会 計 予 算 |
| (2) | 議第 2 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算 |
| (3) | 議第 3 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (4) | 議第 4 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 |
| (5) | 議第 5 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 中 小 企 業 高 度 化 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (6) | 議第 6 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (7) | 議第 7 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (8) | 議第 8 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (9) | 議第 9 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算 |
| (10) | 議第 10 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算 |
| (11) | 議第 11 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (12) | 議第 12 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 |
| (13) | 議第 13 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 |
| (14) | 議第 14 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算 |
| (15) | 議第 15 号議案 | 令和 3 年度 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 予 算 |

II 予算外議案（53件）

1 条例議案（19件）

- (1) 議第 16 号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十三条第一項の規定に基づく職務権限の特例に関する条例

教育委員会から知事部局への事務の移管に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、職務権限の特例として知事が管理及び執行する事務を条例で定めようとするもの

施行 令和3年4月1日

所管 人事課

○主な内容

スポーツに関する事務（学校体育を除く）は、知事が管理及び執行する

- (2) 議第 17 号議案 ふぐの処理等の規制に関する条例

ふぐの毒による食中毒の発生を防止するため、ふぐの処理等の規制に関し、必要な事項を定めようとするもの

施行 令和3年6月1日

所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

- 1 ふぐの処理等を行う者に対する規制
- 2 ふぐ処理者試験に関する規定

(3) 議第 18 号議案

障害を理由とする差別を解消し障害のある人もない人も
共生する社会づくり条例

障害を理由とする差別の解消による共生社会の実現に関し、
必要な事項を定めようとするもの
施行 令和3年4月1日等
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 障害を理由とする差別の禁止
- 2 共生社会の実現に向けた施策

(4) 議第 19 号議案

手 話 言 語 条 例

言語としての手話の認識の普及及び手話を使用しやすい環境
の整備に関し、必要な事項を定めようとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 基本理念
- 2 手話の普及等に関する規定

(5) 議第 20 号議案

産 業 用 地 整 備 促 進 基 金 条 例

発電用施設の立地地域及びその周辺地域における産業用地の整備を促進するため、産業用地整備促進基金を設置しようとするもの

施行 令和3年4月1日

所管 産業立地推進課

○主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

(6) 議第 21 号議案

職 員 定 数 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

職員の定数を改定しようとするもの

施行 令和3年4月1日

所管 人事課

○主な内容

- 1 教育委員会から知事部局への事務の移管に伴う職員の振替
- 2 学校教職員について、学級数の変動等に伴う94人の減員

(7) 議第 22 号議案

附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

附属機関の廃止に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 人事課

○主な内容

宮城県観光振興財源検討会議に係る規定の削除

(8) 議第 23 号議案

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地域手当に関する規定を追加等するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 人事課

○主な内容

県の公署が存在しない地域に在勤する職員の地域手当の取扱規定を追加

(9) 議第 24 号議案

職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

旅費の支給方法の改正を行おうとするもの

施行 令和3年4月1日

所管 人事課

○主な内容

居住地等から出張する場合の旅費支給方法の改正に伴う規定の削除

(10) 議第 25 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給方法等について、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和3年4月1日

所管 人事課

○主な内容

船舶乗組手当の支給方法の見直し

(11) 議第 26 号議案

公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例

部の再編整備に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和3年4月1日

所管 行政経営推進課

○主な内容

復興・危機管理部及び企画部に、各指定管理者選定委員会を新設

(12) 議第 27 号議案

特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例

特定非営利活動促進法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和3年6月9日

所管 共同参画社会推進課

○主な内容

法人設立認証の申請書類に係る縦覧期間の短縮等に伴う規定の整理

(13) 議第 28 号議案

企業立地資金貸付基金条例の一部を改正する条例

企業立地資金貸付基金の処分を可能にしようとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 産業立地推進課

○主な内容

企業立地資金貸付基金を処分できる規定を追加

(14) 議第 29 号議案

家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例

手数料の納入方法の変更のため、所要の改正を行おうとする
もの
施行 令和3年4月1日
所管 畜産課

○主な内容

手数料の納入方法の変更

(15) 議第 30 号議案

県立都市公園条例の一部を改正する条例

公園の休園日について、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 都市計画課

○主な内容

毎週火曜日の休園日の規定を廃止

(16) 議第 31 号議案

県営住宅条例の一部を改正する条例

東日本大震災復興特別区域法の改正に伴い、規定の整理を行
おうとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 住宅課

○主な内容

東日本大震災復興特別区域法による入居者資格の特例の廃止

(17) 議第 32 号議案

義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 教職員課

○主な内容

教育職員の業務量の適切な管理等に関する規定を追加

(18) 議第 33 号議案

自然の家条例の一部を改正する条例

設置目的の変更等、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和3年4月1日
所管 生涯学習課

○主な内容

- 1 設置目的の「県民の心身の健全な発達を図るため」を「県民の生涯学習の振興を図るため」に変更
- 2 使用料の納入時期の見直し

(19) 議第 34 号議案

飲食店等営業に係る不当な勧誘，料金の取立て等の防止
に関する条例の一部を改正する条例

食品衛生法施行令の改正に伴い，所要の改正を行おうとする
もの
施行 令和3年6月1日
所管 警察本部

○主な内容
文言の整理

2 条例外議案（34件）

（1） 議第 35 号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県国土利用計画）

宮城県国土利用計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 地域復興支援課

○計画の内容

- 1 策定に関する基本的な考え方
- 2 県土利用の現状と課題
- 3 県土利用の基本方針
- 4 県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要
- 5 計画の実現に向けた措置

（2） 議第 36 号議案

環境基本計画の策定について

環境基本計画を策定することについて、環境基本条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 環境政策課

○計画の内容

- 1 宮城県環境基本計画とは
- 2 宮城県の環境の現状
- 3 計画の基本的考え方
- 4 将来像を実現するための政策・施策
- 5 各主体の役割
- 6 計画的な推進

(3) 議第 37 号議案

健全な水循環の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画の策定について

健全な水循環の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画（宮城県水循環保全基本計画）を策定することについて、ふるさと宮城の水循環保全条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 環境対策課

○計画の内容

- 1 計画の基本的事項
- 2 計画の基本理念と目指す将来像
- 3 県土の現状と課題
- 4 水循環に関わる県民の意識とこれまでの取組
- 5 宮城県水循環保全基本計画（第2期）

(4) 議第 38 号議案

食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定について

食の安全安心の確保に関する基本的な計画を策定することについて、みやぎ食の安全安心推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 食と暮らしの安全推進課

○計画の内容

- 1 計画策定の考え方
- 2 施策の大綱
- 3 これまでの取組成果と今後の課題
- 4 施策の展開
- 5 計画の推進

(5) 議第 39 号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県消費者施策推進基本計画）

宮城県消費者施策推進基本計画を策定することについて，宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 消費生活・文化課

○計画の内容

- 1 計画の策定に当たって
- 2 消費者行政を取り巻く現状と課題
- 3 基本理念と目指すべき宮城県の姿
- 4 計画の体系と施策展開
- 5 計画の推進体制と進行管理
- 6 施策取組一覧

(6) 議第 40 号議案

文化芸術振興ビジョンの策定について

文化芸術振興ビジョンを策定することについて，宮城県文化芸術振興条例の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 消費生活・文化課

○ビジョンの内容

- 1 第3期ビジョンの策定に当たって
- 2 文化芸術を取り巻く状況
- 3 これまでの取組実績と課題
- 4 基本目標・基本方針
- 5 施策展開
- 6 推進体制

(7) 議第 41 号議案

男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定について

男女共同参画の推進に関する基本的な計画（宮城県男女共同参画基本計画）を策定することについて、宮城県男女共同参画推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 県の現状
- 3 男女共同参画の推進に関する施策
- 4 推進体制

(8) 議第 42 号議案

民間非営利活動の促進に関する基本的な計画の策定について

民間非営利活動の促進に関する基本的な計画（宮城県民間非営利活動促進基本計画）を策定することについて、宮城県の民間非営利活動を促進するための条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 基本計画の改定に当たって
- 2 NPOを取り巻く現状と課題
- 3 基本計画の見直しの視点と基本理念等
- 4 施策と事業
- 5 基本計画を推進するための体制づくり

(9) 議第 43 号議案

安全・安心まちづくりに関する基本計画の策定について

安全・安心まちづくりに関する基本計画（犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画）を策定することについて，犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 計画策定の趣旨
- 2 宮城県の現状と課題
- 3 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりの推進
- 4 推進項目と具体的推進方策

(10) 議第 44 号議案

青少年の健全な育成に関する基本計画の策定について

青少年の健全な育成に関する基本計画（みやぎ子ども・若者育成支援計画）を策定することについて，青少年健全育成条例の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 基本計画の策定に当たって
- 2 基本的な考え方
- 3 計画で推進する施策及び事業
- 4 推進体制

(11) 議第 45 号議案

農業・農村の振興に関する概ね十年を期間とする基本的な計画の策定について

農業・農村の振興に関する概ね十年を期間とする基本的な計画（みやぎ食と農の県民条例基本計画）を策定することについて、みやぎ食と農の県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 農業政策室

○計画の内容

- 1 宮城県の食と農を取り巻く情勢とこれまでの取組
- 2 基本計画で目指す将来の姿
- 3 将来像の実現に向けた施策の推進方向
- 4 将来像の実現に向けた施策の推進体制

(12) 議第 46 号議案

水産業の振興に関する基本的な計画の策定について

水産業の振興に関する基本的な計画を策定することについて、みやぎ海とさかなの県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 水産業振興課

○計画の内容

- 1 水産業の振興に関する基本的な計画の策定に当たって
- 2 本県水産業を巡る状況
- 3 本県水産業の目指すべき姿
- 4 政策推進の基本方向等
- 5 重点プロジェクト
- 6 目標指標

(13) 議第 47 号議案

包 括 外 部 監 査 契 約 の 締 結 に つ い て

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 令和3年4月8日
- 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 富士直和（公認会計士）

(14) 議第 48 号議案

工事委託変更契約の締結について（港川護岸等災害復旧工事（その2））

委 託 金 額 476,091,100円 → 580,495,031円
契約の相手方 国
所管 河川課

○施 工 地 名 本吉郡南三陸町歌津字港地内

○工 事 内 容 復旧延長 L=183.9m
築堤盛土工 V=23,800 m³
法覆護岸工 A=8,755 m²
矢板工 N=422 枚

○変更の理由 施工内容の変更による委託金額の変更

(15) 議第 49 号議案

工事請負変更契約の締結について（志津川漁港防潮堤等
災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,856,557,740 円 → 1,854,006,840 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第49号議案
- 第一回変更 平成29年6月16日提出 報告第127号
- 第二回変更 平成30年2月23日提出 報告第32号
- 第三回変更 令和元年11月26日提出 報告第115号
- 第四回変更 令和2年9月24日 議第153号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(16) 議第 50 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝漁港防潮堤等災
害復旧及び新築工事（その2））

請 負 金 額 2,025,472,400 円 → 1,351,627,560 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第129号議案
- 第一回変更 平成29年6月16日提出 報告第131号
- 第二回変更 平成30年11月26日提出 報告第195号
- 第三回変更 平成31年2月21日提出 報告第18号
- 第四回変更 令和2年2月21日提出 報告第8号
- 第五回変更 令和2年6月15日提出 報告第54号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(17) 議第 51 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その4））

請 負 金 額 799,200,000 円 → 1,036,580,000 円
契約の相手方 株式会社佐々木建設
所管 漁港復興推進室

○議 決 日 平成31年2月14日 議第43号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(18) 議第 52 号議案

工事請負変更契約の締結について（塩釜漁港防波堤改築工事）

請 負 金 額 754,096,200 円 → 876,711,000 円
契約の相手方 東華建設・東亜建設工業復旧・復興建設工
事共同企業体
所管 漁港復興推進室

○議 決 日 令和元年12月17日 議第229号議案

○変 更 日 令和2年9月23日提出 報告第69号

○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(19) 議第 53 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道河南米山線豊里大橋架換工事）

請 負 金 額 3,192,582,700 円 → 4,109,676,900 円
契約の相手方 川田工業・只野組・只野建設特定建設工事
共同企業体
所管 道路課

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第73号議案
- 変 更 日 令和2年2月21日提出 報告第14号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(20) 議第 54 号議案

工事請負変更契約の締結について（折立川護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 5,948,967,920 円 → 6,327,693,520 円
契約の相手方 フジタ・福田組・佐千代組建設工事共同企
業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第224号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第248号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第93号
- 第三回変更 平成28年9月14日提出 報告第258号
- 第四回変更 平成29年9月1日提出 報告第175号
- 第五回変更 平成30年2月23日提出 報告第50号
- 第六回変更 平成31年2月14日 議第56号議案
- 第七回変更 令和2年2月14日 議第57号議案
- 第八回変更 令和2年9月24日 議第155号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(21) 議第 55 号議案

工事請負変更契約の締結について（清水田地区海岸等堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 5,379,815,160 円 → 5,546,703,860 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第272号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第317号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第94号
- 第三回変更 平成28年9月14日提出 報告第259号
- 第四回変更 平成31年2月21日提出 報告第37号
- 第五回変更 令和元年11月27日 議第225号議案
- 第六回変更 令和2年2月14日 議第58号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(22) 議第 56 号議案

工事請負変更契約の締結について（大谷川地区海岸等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,477,747,660 円 → 2,495,308,060 円
契約の相手方 株式会社森本組
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年11月27日 議第376号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第65号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第99号
- 第三回変更 平成28年11月25日提出 報告第317号
- 第四回変更 平成31年2月21日提出 報告第39号
- 第五回変更 令和元年11月27日 議第226号議案
- 第六回変更 令和2年11月25日 議第245号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(23) 議第 57 号議案

工事請負変更契約の締結について（七北田川護岸等災害復旧工事（その7））

請 負 金 額 2,387,673,720 円 → 2,537,613,620 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第59号議案
- 第一回変更 平成29年6月16日提出 報告第152号
- 第二回変更 平成31年2月14日 議第65号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(24) 議第 58 号議案

工事請負変更契約の締結について（大谷地区海岸等護岸等新設工事）

請 負 金 額 3,824,149,440 円 → 3,900,084,640 円
契約の相手方 五洋・本間・只野特定建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第240号議案
- 第一回変更 平成30年2月23日提出 報告第91号
- 第二回変更 令和元年6月17日提出 報告第85号
- 第三回変更 令和元年11月26日提出 報告第129号
- 第四回変更 令和2年11月25日提出 報告第91号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(25) 議第 59 号議案

工事請負変更契約の締結について（坂元川等護岸等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,071,252,480 円 → 1,072,097,280 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第242号議案
- 第一回変更 平成30年2月23日提出 報告第93号
- 第二回変更 平成31年2月21日提出 報告第61号
- 第三回変更 令和2年2月14日 議第62号議案
- 第四回変更 令和2年11月25日 議第246号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(26) 議第 60 号議案

工事請負変更契約の締結について（加茂川護岸等改良工事）

請 負 金 額 846,257,160 円 → 868,850,060 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 河川課

(27) 議第 61 号議案

工事請負変更契約の締結について（大川護岸災害復旧工事）

請 負 金 額 746,900,000 円 → 920,938,700 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 河川課

○議 決 日 令和元年9月4日 議第166号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(28) 議第 62 号議案

工事請負変更契約の締結について（旧砂押川護岸等改良工事（その2））

請 負 金 額 823,900,000 円 → 992,900,700 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 河川課

○議 決 日 令和元年12月17日 議第231号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(29) 議第 63 号議案

工事請負変更契約の締結について（都市計画道路門脇流
留線南光町道路改築工事）

請 負 金 額 1,399,268,500 円 → 1,744,135,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 都市計画課

○議 決 日 平成30年11月27日 議第268号議案

○変 更 日 令和2年2月21日提出 報告第42号

○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(30) 議第 64 号議案

令和3年度市町村受益負担金について

令和3年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受
益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の
議決を受けようとするもの

所管 農村振興課

(31) 議第 65 号議案

令和 3 年度流域下水道事業受益負担金について

令和 3 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 企業局

(32) 議第 66 号議案

専決処分の承認を求めることについて（令和 2 年度宮城県一般会計補正予算）

新型コロナウイルス感染症への対応に係る令和 2 年度宮城県一般会計補正予算について、令和 2 年 1 2 月 2 4 日専決処分したので、その承認を求めようとするもの
所管 財政課

歳入

国庫支出金	1,152,000 千円
繰入金	288,000 千円
合計	1,440,000 千円

歳出

商工費	1,440,000 千円
合計	1,440,000 千円

(33) 議第 67 号議案

専決処分の承認を求めることについて（令和 2 年度宮城県一般会計補正予算）

新型コロナウイルス感染症への対応に係る令和 2 年度宮城県一般会計補正予算について、令和 3 年 1 月 13 日専決処分したので、その承認を求めようとするもの

所管 財政課

歳入

国庫支出金	1,152,000 千円
<u>繰入金</u>	<u>288,000 千円</u>
合計	1,440,000 千円

歳出

<u>商工費</u>	<u>1,440,000 千円</u>
合計	1,440,000 千円

(34) 議第 68 号議案

専決処分の承認を求めることについて（令和 2 年度宮城県一般会計補正予算）

新型コロナウイルス感染症への対応に係る令和 2 年度宮城県一般会計補正予算について、令和 3 年 1 月 25 日専決処分したので、その承認を求めようとするもの

所管 財政課

歳入

国庫支出金	3,840,000 千円
<u>繰入金</u>	<u>960,000 千円</u>
合計	4,800,000 千円

歳出

<u>商工費</u>	<u>4,800,000 千円</u>
合計	4,800,000 千円

使用料・手数料の新設・改定等の主な内容

条例名	議案番号	主な内容
1 ふぐの処理等の規制 に関する条例	議第17号議案	<p>ふぐ処理者試験手数料 新設 → 33,000円</p> <p>ふぐ処理者免許申請手数料 新設 → 5,600円</p> <p>ふぐ処理者免許証の書換交付手数料等 新設 → 書換交付 2,800円 再交付 3,500円</p>